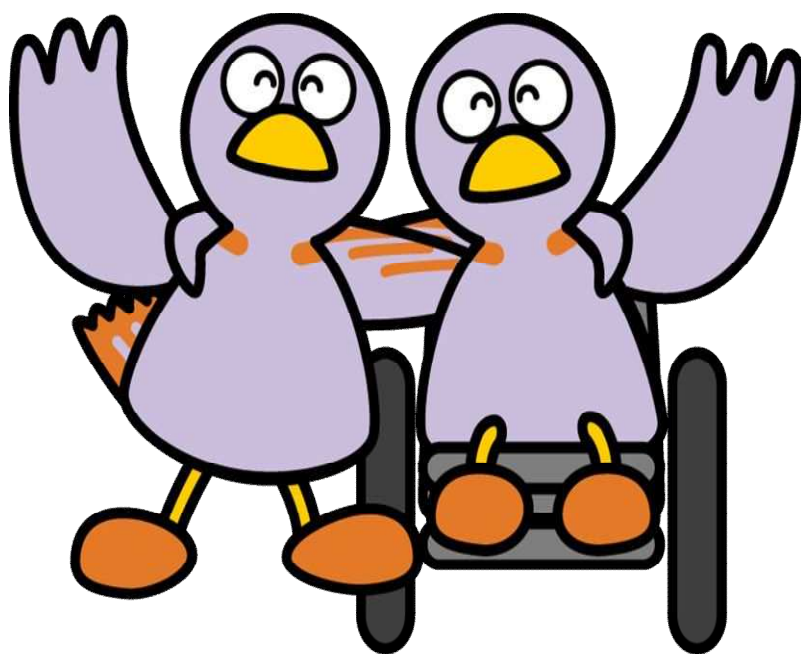


事業概要

令和5年度版



埼玉県マスコット
「コバトン」

埼玉県加須保健所



彩の国 埼玉県

埼玉県加須保健所事業概要 (令和5年度版)

目 次

第1章 加須保健所の概要

1 加須保健所の沿革	1
2 管内の概況	1
(1) 所管区域・位置	2
(2) 自然・環境	2
(3) 交通	2
(4) 産業	2
(5) 人口等	3
3 組織	4
4 事務分掌	5

第2章 総務・地域保健推進担当

1 免許証受付交付状況	7
(1) 厚生労働大臣免許	7
(2) 知事免許	7
2 利根保健医療圏の埼玉県地域保健医療計画(取組)	8
(1) 計画の概要	8
(2) 計画の推進	8
3 利根地域医療災害保健医療対策会議	10
4 保健所別研修	10
5 学生実習受入	11
6 医務	12
(1) 管内医療機関数	12
(2) 救急医療体制	12
(3) 救急医療対策協議会	14
(4) 医療従事者数(主たる)従業地	15
7 統計	16

第3章 保健予防推進担当

1 栄養・健康づくり	17
(1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導	17
(2) 国民健康・栄養調査	17
(3) 栄養関係団体の支援	18
(4) 健康づくり協力店	18
(5) 食品表示に関する指導等	18
(6) 受動喫煙防止対策	18
(7) 健康長寿のための地域・職域連携推進事業	19

(8) 管内市栄養業務担当者会議	20
(9) 歯科保健	20
2 母子保健	21
(1) 不妊治療費助成事業	21
(2) 療育医療	21
(3) 親と子の心の健康づくり事業	21
(4) 保健所別母子保健連絡調整会議	23
(5) 妊娠期からの虐待予防強化事業	23
(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	24
(7) 児童虐待防止	24
3 難病	25
(1) 指定難病等医療給付事業	25
(2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数	25
(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数	26
(4) 在宅難病患者支援事業	26
(5) 原子爆弾被爆者に対する事業	27
(6) 肝炎治療特別促進事業	27
(7) ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業	27
4 精神保健福祉	28
(1) こころの健康相談・訪問指導	28
(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等	28
(3) ひきこもり関連事業	29
(4) 精神保健推進事業	29
(5) 措置入院者退院後支援事業	30
(6) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	30
5 結核・感染症	31
(1) 結核予防	31
(2) 感染症予防	32
(3) 新型コロナウイルス感染症対策	34

第4章 生活衛生・薬事担当

1 食品衛生	35
(1) 営業許可施設（改正食品衛生法(令和3年6月1日以降)に基づく施設数等）	35
(2) 営業許可施設（改正前食品衛生法(令和3年5月31日まで)に基づく施設数）	36
(3) 廃止前条例（令和3年5月31日まで）に基づく許可施設	36
(4) 営業届出施設	37
(5) 食中毒	38
(6) 講習会	38
(7) 食品営業施設等の監視	38
(8) 食品苦情、相談件数	38
2 環境衛生	39

(1) 環境衛生関係施設数及び監視数	39
(2) 飲料水等水質検査状況	39
(3) 住居衛生に関する相談	39
3 薬事衛生	40
(1) 業態別薬事関係施設及び立入検査数	40
(2) 麻薬取扱者及び事業所数	41
(3) 管内の献血実施状況	41
(4) 薬物乱用防止啓発事業	41
4 狂犬病予防事業	42
(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況	42
(2) 犬による苦情届出件数	42
(3) 犬の捕獲収容件数	42
5 動物の愛護及び管理	42
(1) 動物取扱業の登録状況	42
(2) 特定動物飼養・保管許可状況	42

第5章 衛生統計

1 人口	43
年齢構成（令和4年1月1日現在）	43
2 人口動態	45
(1) 人口動態の概況（対前年比較）	45
(2) 出生	47
(3) 死亡	48
(4) 乳児死亡	53
(5) 死産	53
(6) 周産期死亡	53
(7) 婚姻	54
(8) 離婚	54
《用語の解説等》	55
《比率の解説》	56

第6章 参考資料

1 埼玉県利根地域保健医療協議会委員名簿	57
2 埼玉県利根地域医療構想調整会議委員名簿	58
3 保健所管内公衆衛生関係団体一覧	59
4 保健所管内関係機関	60
(1) 国の機関	60
(2) 県の機関	60
(3) 市の機関	61

第1章 加須保健所の概要

1 加須保健所の沿革

昭和13年	6月	忍保健所（行田市）が県下初の保健所として発足
20年	9月	加須保健所の設立認可
21年	1月	加須保健所（加須市）新設 県内11番目
24年	5月	県告示で、行田保健所（行田市）に改称
36年11月		加須保健所、加須市南町5番15号に移転
48年	4月	行田保健所、行田市大字長野952-1に移転
56年	1月	加須保健所久喜支所を設置
60年	7月	加須保健所新庁舎落成
平成9年	4月	北埼玉福祉保健総合センターに行田保健所を併置 加須保健所は単独設置 久喜支所は幸手保健所へ移管
18年	4月	北埼玉福祉保健総合センターを加須市に移転 加須保健所が行田保健所を統合、行田分室を設置
22年	4月	北埼玉福祉保健総合センターを廃止 加須保健所を単独の保健所とし、行田分室は廃止 県内の保健所を集約・再編（13保健所）

2 管内の概況

（1）所管区域・位置

加須保健所の所管区域は、行田市、加須市、羽生市の3市です。

埼玉県の北東部に位置し、北は利根川を挟んで群馬県、栃木県に、東は渡良瀬川を挟んで茨城県に隣接しています。

管内総面積は259.43km²あり、県土の約7%を占めます。



(2) 自然・環境

地勢は、北を流れる利根川によって形成された肥沃な沖積低地で、地目が田と畑の合計で約50.3%を占めています（令和4年県統計年鑑）。

広大な田園地帯の中を多くの農業水路や中小の河川が流れる自然と調和した市街地が点々と形成されている地域です。

県名発祥の地である行田市の埼玉（さきたま）古墳群や忍城跡などの数多くの歴史的文化財があり、国指定天然記念物のムジナモの自生地（羽生市）をはじめ、玉敷神社の大藤（加須市）及び古代蓮の里（行田市）など貴重な自然や見どころも多く存在します。

(3) 交通

鉄道は、管内中央部を東武伊勢崎線が縦断し、東武日光線が加須市北東部を走っています。また、羽生市を起点として西に秩父鉄道が行田、熊谷と連絡して走っているほか、行田市西部をJR高崎線が、加須市東部をJR宇都宮線が走っています。

道路は、国道122号が中央部を南北に通り、これと平行して東北自動車道が伸び、加須市と羽生市にインターチェンジがあります。さらに、国道125号及び国道125号バイパスが中央部を東西に貫いています。このほか、国道17号及び国道17号バイパスが行田市を、国道354号が加須市を通っています。

旧騎西町、旧大利根町方面には鉄道の駅がなく、さらに管内全体もバス路線・本数が少なく、移動手段を自家用自動車に頼らざるを得ない地域特性があります。

(4) 産業

管内は、利根川水系の豊富な水と肥沃な土壌に恵まれ、水稻の作付面積及び収穫量を見ると、加須市は県全体の約15%を占め、いずれも県内1位、行田市は作付面積が3位、収穫量が2位、羽生市は作付面積が7位、収穫量が6位と本県の中心的穀倉地帯です（令和4年県統計年鑑）。近年は、キュウリなどのハウス野菜、梨などの果樹、花き栽培など多彩な農業生産が行わ

れています。

古くは、行田の足袋やスリッパ、加須の鯉のぼり、羽生の藍染めなどの繊維系の地場産業が盛んでした。近年は、交通網の整備に伴い主要道路の周辺に産業団地が形成され、多様な企業が進出してきました。また、商業施設の大・中型店舗化や郊外建設が増加し、産業構造の変化が進んでいます。

(5) 人口等

管内の人口は244,871人（前年比739人減）で、県人口の約3.3%を占めています。管内の世帯数は109,213世帯（前年比1,521世帯増）で、県総世帯数の約3.1%を占めています。

県平均と比較して、1世帯当たりの人数はほぼ同じですが、人口密度は低く、平均年齢も高い「農村型傾向」を示しています。

高齢者人口は急速な増加傾向にあり、65歳以上の人口の割合で示す高齢化率は管内（31.3%）が、全県（26.8%）を上回っています。高齢者の保健・医療・福祉及び介護に対する行政の役割が、今後、一層重要になると考えられます（「埼玉県町（丁）字別人口調査 令和5年1月1日現在」）。

管内の面積・人口・世帯数等

「埼玉県町（丁）字別人口調査 令和5年1月1日現在」

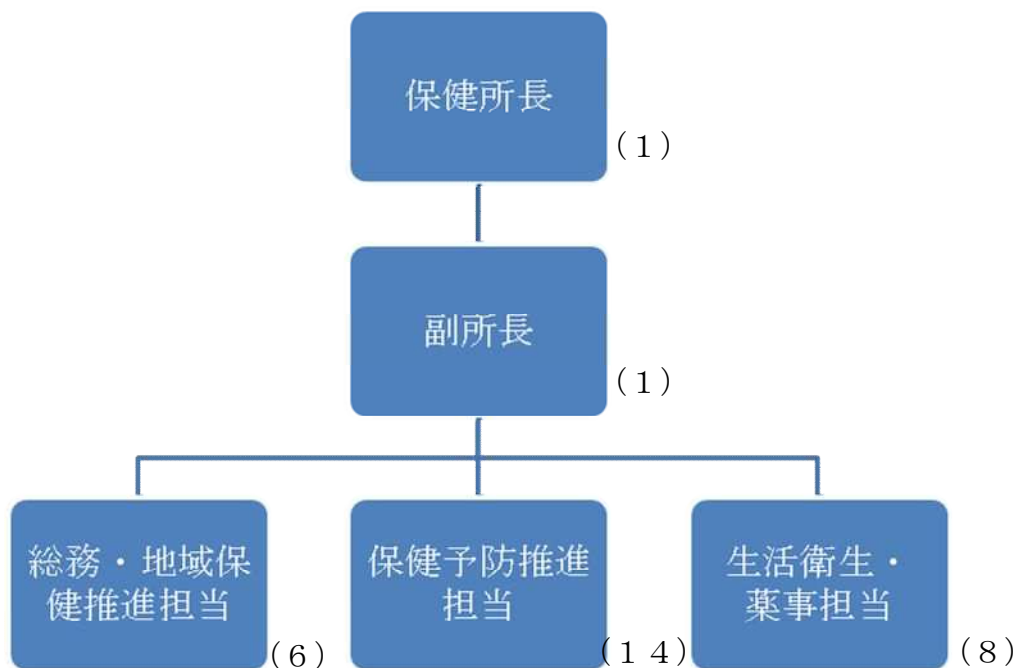
	面積 ^{※1} k m ²	人口			人口密度 ^{※2} 人/k m ²	世帯数 世帯	1世帯 あたり 人数 人	65歳以上 構成比% %	平均 年齢 歳
		計 人	男 人	女 人					
埼玉県	3,797.75	7,381,007	3,683,319	3,697,688	1,943.5	3,470,032	2.1	26.8	47.2
管内計	259.43	244,871	122,599	122,272	943.9	109,213	2.2	31.3	49.4
行田市	67.49	78,741	39,017	39,724	1166.7	35,632	2.2	32.5	50.1
加須市	133.30	112,179	56,462	55,717	841.6	49,499	2.3	30.8	49.0
羽生市	58.64	53,951	27,120	26,831	920.0	24,082	2.2	30.7	49.0

※1 面積：令和5年全国都道府県市区町村別面積調 R5.4.1 時点
(埼玉県全体は境界未確定市町村があるため参考値)

※2 人口密度(人) = 人口(人) ÷ 面積(km²)

3 組織

令和5年4月1日現在

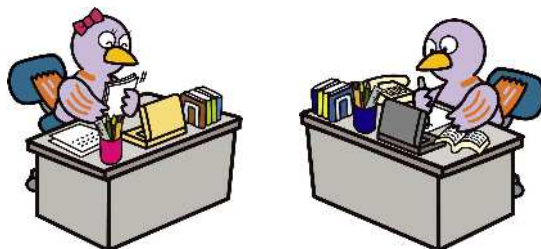


担当課長 2 主事 1
主任専門員 2 専門員 1

担当部長 3 担当課長 2
主任 5 主事 1 技師 1
会計年度任用職員 2

担当部長 1 担当課長 1
主任 5 技師 1

職員総数		30人
内 訳	医師	1人
	一般事務職 (会計年度任用職員含む)	10人
	保健師	8人
	管理栄養士	2人
	精神保健福祉指導職	1人
	薬剤師	4人
	獣医師	3人
	動物愛護職	1人



4 事務分掌

令和5年4月1日現在

担 当 別 事 務 分 掌	
総務・地域保健推進担当	人事、服務、文書、福利厚生
	給与、経理、予算、決算
	庁舎管理、物品管理事務
	広聴広報
	消防・防災事務
	医療従事者等の免許事務
	地域保健医療計画等の作成、進行管理及び推進
	災害時医療提供体制に関する事務
	地域保健医療情報の収集・分析及び提供
	人口動態統計及び保健衛生統計の調査、報告
	医療機関の許可、医療法第25条に基づく立入検査、医療安全相談
	学生実習の受入れに関する調整
	救急医療対策
	健康危機管理対策の策定及び調整
保健予防推進担当	健康づくり事業の企画・実施、歯科口腔保健対策、受動喫煙防止対策
	専門的母子保健対策（療育医療給付、子どもの心の健康相談、不妊治療費助成、
	専門的栄養指導、特定給食施設等に対する指導等の栄養改善対策
	精神保健福祉法に基づく対応、心の健康相談、ひきこもり対策
	難病対策（難病相談、指定難病・小児慢性特定疾病・特定疾患医療給付）
	肝炎治療医療費助成・肝炎定期検査助成等
	原爆被爆者対策（被爆者手帳・手当認定申請等）・石綿健康被害対策（相談、認定
	感染症予防対策（結核予防対策、性感染症予防対策、感染症発生動向調査）
	健康増進、精神保健、母子保健、食育推進等の市事業に対する支援
学生実習の指導	

生活衛生 ・ 薬事担当	食品営業許可、食中毒予防、食品営業施設等の指導
	理容、美容、クリーニング業の確認・監視・指導
	旅館、興行場、公衆浴場の許可・監視・指導
	飲用水、プールの監視・指導
	狂犬病予防、犬の捕獲及び適正飼養指導
	特定動物の飼養許可、動物取扱業の登録・監視・指導
	薬局等の許可・監視・指導
	毒物劇物等の登録・監視・指導
	麻薬、向精神薬等の許可・監視・指導
	薬物乱用防止の普及啓発
	献血思想の普及啓発

第2章 総務・地域保健推進担当

1 免許証受付交付状況

(1) 厚生労働大臣免許

厚生労働大臣免許	免許種別	新規	書換え	再交付	抹消	合計
	医師	9	3	1	0	13
	歯科医師	5	0	0	0	5
	診療放射線技師	2	1	0	0	3
	臨床検査技師	6	0	0	0	6
	衛生検査技師	0	0	0	0	0
	視能訓練士	3	0	0	0	3
	理学療法士	31	9	0	0	40
	作業療法士	13	2	0	0	15
	保健師	8	4	0	0	12
	助産師	2	2	0	0	4
	看護師	110	42	3	0	155
	薬剤師	20	7	0	1	28
	管理栄養士	13	5	1	0	19
	合計	222	75	5	1	303

*歯科技工士免許は、平成27年6月1日から一般財団法人歯科医療振興財団

(2) 知事免許

知事免許	免許種別	新規	書換え	再交付	抹消	合計
	栄養士	12	6	0	0	18
	調理師	82	7	2	0	91
	製菓衛生師	2	0	0	0	2
	クリーニング師	2	0	0	0	2
	准看護師	11	4	2	0	17
	登録販売者	32	3	2	0	37
	他県准看護師	-	1	1	0	2
合計	141	21	7	0	169	

2 利根保健医療圏の埼玉県地域保健医療計画（取組）

（1）計画の概要

第7次埼玉県地域保健医療計画は、県民の誰もが医療や介護の不安を感じることなく、健康で生き生きとした生活を送ることができる埼玉県の実現を目指し、3つの基本理念を設定した。

ア 生涯を通じた健康づくり体制の確立

イ 質が高く効率的な医療提供体制の確保と医療・介護サービス連携の強化

ウ 安心・安全な暮らしを守る健康危機管理体制の構築

計画期間は、平成30年度から令和5年度までの6か年で、平成30年3月に策定され、令和4年3月に一部を変更した。

利根保健医療圏は、医療法第30条の4第2項第12号に規定された二次保健医療圏で、病院における入院医療及び二次的保健サービスの提供体制を整備することが相当と認められる地域として設定された。保健医療サービスの一層の充実を図るため、副次圏として加須保健所管内とする利根（北）保健医療圏を設定している。

利根保健医療圏の区域（平成30～令和5年度）

副次圏名	保健所名	市町数	圏域内市町名
利根（北）保健医療圏	加須保健所	3市	行田市、加須市、羽生市
利根（南）保健医療圏	幸手保健所	4市2町	久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
計	2	9	7市2町

（2）計画の推進

利根保健医療圏では圏域内7市2町の保健・医療機関、関係団体などが重点的に取組・推進する施策への方向性を提示し、地域住民の自立的、積極的活動を誘引することを目標としている。

利根保健医療圏における取組の推進及び地域医療構想の達成を推進するために、保健医療提供者・利用者及び行政の代表で組織する「埼玉県利根地域保健医療・地域医療構想協議会」を設置していたが、令和4年度から「利根地域医療構想調整会議」と「利根地域保健医療協議会」に分離した。

二つの会議の役割分担は、地域医療構想調整会議が病床の機能分化・連携といった各医療機関が地域で果たすべき役割を主に話し合う場とし、地域保

健医療協議会が地域保健医療計画の圏域別取組のP D C Aサイクルをどう回していくかを主に話し合う場としている。

令和4年度の「利根地域医療構想調整会議」及び「利根地域保健医療協議会」では次の内容について協議した。

「利根地域医療構想調整会議」

第1回 令和4年8月8日（月）出席者26名 Web（Zoom）

- （1）会長・副会長の選出について
- （2）令和4年度地域医療構想調整会議について
- （3）公立・公的・民間医療機関における対応方針の策定・検証・見直しについて
- （4）埼玉県地域保健医療計画に基づく病床整備計画について
- （5）外来機能報告に基づく紹介受診重点医療機関の明確化について
- （6）第7次計画公募により病床を整備した医療機関からの報告について
- （7）済生会加須病院の移転開設について（報告）

第2回 令和5年3月8日（水）出席者28名 Web（Zoom）

- （1）公立・公的・民間医療機関における対応方針の策定・検証・見直しについて
 - ア 地域医療構想調整会議における対応方針の検証の進め方
 - イ 非稼働病棟を有する医療機関実態調査について
- （2）報告「埼玉県地域保健医療計画に基づく病院整備計画について」
- （3）報告「令和3年度病床機能報告について」
- （4）報告「外来機能報告及び紹介受診重点医療機関について」

「利根地域保健医療協議会」

第1回 令和5年3月7日（火）出席者22名 書面開催

- （1）会長・副会長の選任について
- （2）第7次保健医療計画の利根保健医療圏における取組について

3 利根地域医療災害保健医療対策会議

「利根地域（加須保健所及び幸手保健所管内）医療災害保健医療対策会議」を災害時には開催できるように、保健所ごとに平時に「加須保健所地域災害保健医療調整会議」及び「幸手保健所地域災害保健医療調整会議」を設置し、会議・研修・訓練を実施する。

令和4年度は、医療整備課及び幸手保健所と協力して、次の研修訓練を実施した。

「令和4年度利根保健医療圏地域災害保健医療対策会議研修・訓練」

令和5年2月1日（水）出席者50名 対面開催

- (1) 座学 埼玉県災害保健医療体制の現状/本研修の目的
- (2) 座学 水害の保健と医療
- (3) 演習 地域被害状況シュミレーション DIG
(DIG Disaster (災害)、Imagination (想像力)、Game (ゲーム)【災害図上訓練】)
- (4) 演習 (グループワーク) 水害発生時の初動・連携について

4 保健所別研修

地域保健福祉関係職員等の資質向上と多職種による地域連携を進め、地域保健福祉行政を効果的に推進することを目的として、研修を実施した。

開催日	場所	内容	参加人数
令和4年 10月27日	加須保健所 大会議室	新任・中堅期保健師研修 ①講義「インテーク」 講師 臨床心理士・公認心理士 ②グループワーク	22人 (県職員 8人、市町 村職員1 4人)
令和4年 11月1日	加須保健所 大会議室	中堅・管理期保健師研修 ①講義「相談におけるリスクマネジメント」 講師 臨床心理士・公認心理士 ②グループワーク	20人 (県職員 11人、市 町村職員 9人)

5 学生実習受入

学 校	実 習 日	学生数	志望する職業
オリエンテーション (合同) ※	5月24日	35人 1日間	保健師 管理栄養士
日本保健医療大学 保健師課程	5月30日～6月3日 (2人) 6月6日～6月10日 (2人)	4人 10日間	保健師
人間総合科学大学 保健師課程	6月13日～6月17日 (2人) 10月3日～10月7日 (2人)	4人 10日間	保健師
女子栄養大学 管理栄養士課程	10月12日、10月13日 10月18日～10月20日 10月25日～10月27日 11月2日、11月4日 (1人)	1人 10日間	管理栄養士
東都大学 管理栄養士課程	10月12日、10月13日 10月18日～10月20日 (2人)	2人 5日間	管理栄養士
獨協医科大学 医学生	10月22日、10月24日 ～10月27日、うち10月 25日(火)のみ加須保健所 で実施(Zoomによるオンライ ン方式)、他の日は学内 (2人)	2人 1日間	医師
計 4大学		13人 (実) 137人日 (延)	

※ オリエンテーションは、加須保健所と幸手保健所が合同実施。令和4年度は加須保健所で実施。

6 医務

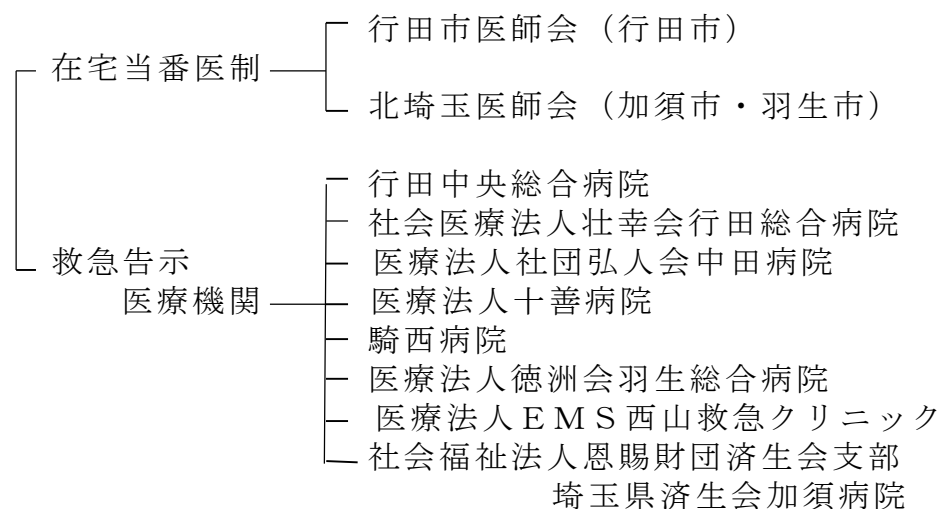
より良い医療を目指して、関係医療機関等に対する指導や衛生行政の基礎的資料である各種衛生統計資料の作成を行った。

(1) 管内医療機関数

区分	施設数及び病床数（令和5年6月1日現在）			
	管内	行田市	加須市	羽生市
病院	11 (1,992床)	2 (664床)	6 (828床)	3 (500床)
診療所	128 (有床6) (82床)	43 (有床1) (19床)	50 (有床2) (20床)	35 (有床3) (43床)
歯科診療所	118	41	50	27
助産所	8 (0床)	3 (0床)	2 (0床)	3 (0床)
歯科技工所	28	9	13	6
施術所等	276	114	103	59

(2) 救急医療体制（令和4年6月1日現在）

ア 初期（第一次）救急医療体制



イ 第2次救急医療体制
病院群輪番制方式

地区名	熊谷・深谷地区	東部北地区
市町名	行田市、熊谷市、深谷市、 寄居町	加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、 幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
運営開始日	平成22年4月1日	昭和54年1月8日
病院名	行田中央総合病院 行田総合病院 熊谷総合病院 熊谷外科病院 埼玉慈恵病院 関東脳神経外科病院 佐々木病院 埼玉よりい病院 深谷中央病院	中田病院 新久喜総合病院 秋谷病院 堀中病院 東埼玉総合病院 済生会加須病院 白岡中央総合病院 羽生総合病院 蓮田病院

小児救急医療支援事業

地区名	熊谷・深谷・児玉地区	東部北地区
市町名	行田市、熊谷市、深谷市、寄居町、 本庄市、美里町、神川町、上里町	加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、 幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
運営開始日	平成16年4月1日	平成12年4月1日
病院名	行田総合病院 深谷赤十字病院 熊谷総合病院	済生会加須病院 土屋小児病院 羽生総合病院

ウ 第3次救急医療体制

病 院 名	所在地	運営開始年月日
さいたま赤十字病院救命救急センター 高度救命救急センター	さいたま市	昭和55年7月17日 高度救命救急センター指定 平成29年1月1日
埼玉医科大学総合医療センター 高度救命救急センター	川越市	昭和62年4月1日 高度救命救急センター指定 平成11年3月21日
深谷赤十字病院救命救急センター	深谷市	平成4年4月20日
防衛医科大学校病院救命救急センター	所沢市	平成4年9月1日
川口市立医療センター救命救急センター	川口市	平成6年5月1日
獨協医科大学埼玉医療センター 救命救急センター	越谷市	平成10年5月1日

埼玉医科大学国際医療センター 救命救急センター	日高市	平成20年6月12日
自治医科大学附属さいたま医療センター 救命救急センター	さいたま市	平成28年4月1日
埼玉医科大学総合医療センター 小児救命救急センター	川越市	小児救命救急センター指定 平成28年3月1日
埼玉県立小児医療センター 小児救命救急センター	さいたま市	小児救命救急センター指定 平成29年1月1日
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会加須病院救命救急センター	加須市	令和4年6月1日

(3) 救急医療対策協議会

当所管内では、行田市を所管する「熊谷・深谷地区救急医療対策協議会」と加須市・羽生市を所管する「東部北地区救急医療対策協議会」がある。

令和4年度の各協議会では、次の内容について協議した。

ア 熊谷・深谷地区救急医療対策協議会

令和5年3月16日（木）出席者20名 対面開催

- (ア) 熊谷・深谷地区の救急医療について
- (イ) 重症救急事案の受入に係る協定の運用状況について
- (ウ) 小児二次救急医療体制について
- (エ) 埼玉県の救急医療の取組について

イ 東部北地区救急医療対策協議会

令和5年3月27日（月）出席者31名 書面開催

- (ア) 東部北地区救急医療対策協議会及び小児救急医療部会会長及び副会長の選出
- (イ) 救急医療の現状について
- (ウ) 令和3年救急搬送の実績等について
- (エ) 各市町における取組について
- (オ) 移転後の栗橋病院（現秋谷病院）の二次輪番への参加継続について

(4) 医療従事者数（（主たる）従業地）

区 分		医師	歯科 医師	薬剤 師	保健 師	助産 師	看護 師	准看 護師	歯科 衛生 士	歯科 技工 士
人 数	管 内	301	160	436	71	44	1,399	589	218	30
	行田市	105	52	151	15	15	614	186	70	12
	加須市	90	69	166	35	15	362	256	86	12
	羽生市	106	39	119	21	14	423	147	62	6
区 分		医師	歯科 医師	薬剤 師	保健 師	助産 師	看護 師	准看 護師	歯科 衛生 士	歯科 技工 士
人 口 10 万 対	管 内	121.6	64.6	176.2	29.2	18.1	576.2	242.6	87.3	12.0
	行田市	130.8	64.8	188.1	19.1	19.1	782.2	236.9	86.0	14.7
	加須市	79.7	61.1	147.1	31.4	13.4	324.5	229.5	75.9	10.6
	羽生市	195.1	71.8	219.1	39.8	26.5	801.8	278.6	112.5	10.9

※医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師数は令和2年12月31日現在の厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師調査」（人口は、令和3年1月1日現在の「埼玉県町（丁）字別人口調査」）

※歯科衛生士、歯科技工士数は、平成30年12月31日現在の「平成30年医療関係従事者届」（県医療人材課所管分）（人口は、平成31年1月1日現在の「埼玉県町（丁）字別人口調査」）

7 統計

※ 令和4年度調査実施

調査名	頻度	種別	概要
人口動態調査	毎月※	基幹統計 調査	人口動態事象(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)を把握。
国民生活基礎調査	毎年※		世帯別の保健、医療、福祉、年金等の基礎的事項を把握。
医療施設調査(静態)	3年		医療施設の分布及び整備の実態並びに医療機能を把握。
医療施設調査(動態)	毎月※		
患者調査	3年		医療施設利用患者の傷病状況等の実態を把握。
受療行動調査	3年	一般統計 調査	医療施設利用患者の医療に対する認識や行動を把握。
衛生行政報告例	毎年度※ 隔年度※		衛生関係諸法規の施行に伴う実態を把握。
地域保健・健康増進事業報告	毎年度※		保健施策の展開等を保健所・管内市ごとに把握。
病院報告(患者票)	毎月※		病院、診療所(療養病床)の患者の利用状況を把握。
医師・歯科医師・薬剤師調査	2年※	一般統計 調査	医師・歯科医師・薬剤師について性・年齢・業務の種別・従事場所及び診療科名(薬剤師を除く)等による分布を把握。
看護師等業務従事者届	2年※	保健師助産師看護師法等による届出	保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科技工士及び歯科衛生士について性・年齢及び従事場所等による分布を把握。

(1) 基幹統計調査(統計法第2条第6項)

一般統計調査(統計法第2条第7項)

(2) 母体保護統計報告は、H14に衛生行政報告例に統合。

第3章 保健予防推進担当

1 栄養・健康づくり

(1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導

ア 給食施設指導・助言件数 (施設)

施設の種類	特定給食施設			その他の給食施設	計
	指定施設	1回300食以上又は1日750食以上	1回100食以上又は1日250食以上		
指導数	4	18	122	104	248

イ 給食施設管理システムによる管理、届出の受理

特定給食施設 85施設 (指定3施設含む) その他の給食施設 124施設
 開始届 2件 変更届 68件 休止(廃止)届 6件

ウ 集団指導

管内給食業務従事者に対して、食中毒発生状況や最新情報、健康危機管理に関する知識を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内容	受講者数
令和4年 5月17日～ 7月28日 Youtubeによる動画配信	給食施設研修会 ①講義「HACCPによる衛生管理について」 講師 加須保健所 食品衛生監視員 ②説明「給食施設が行う届出等について」 講師 加須保健所 管理栄養士	再生回数 ①244回 ②155回

*他に東部ブロック保健所等主催研修会の開催について、管内給食施設への周知及び参加申込みの取りまとめを実施した。

内容： 給食施設危機管理研修会、食事摂取基準の変更について、摂食嚥下研修会等 計6回 通知204施設 参加99施設

(2) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養素等摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施した。令和4年度は歯科疾患実態調査も併せて実施した。

実施日	内容	参加者数
令和4年 11月10日 身体状況調査	対象者：加須市多門寺地区 20世帯51人 会場：加須保健所 2階 小会議室等 ①栄養摂取状況調査、②身体状況調査(血液検査含む) ③生活習慣調査、④県民の健康に関するアンケート調査 ⑤尿検査、⑥歯科疾患実態調査	調査票回収 10世帯 ①19人②10人 ③21人④21人 ⑤4人⑥7人

(3) 栄養関係団体の支援

ア 食生活改善推進員

食生活改善に関わるボランティア活動を行っている食生活改善推進員に対して、新型コロナの感染予防に配慮しながら、参加人数を制限して研修会を実施した。

実施日	内 容	受講者
令和5年 2月9日 加須保健所	講話「コロナ後のこころの健康について考える」 講師 加須保健所長	各市食生活改善推進員協議会員及び市事務局職員 24人

(4) 健康づくり協力店

「健康づくり協力店」とは、県民の方の健康づくりを応援する飲食店で提供する料理の栄養成分表示の掲示や健康情報の提供、埼玉県コバトン健康メニューの提供を行う飲食店である。

* 指定店舗は埼玉県ホームページで紹介。

管内健康づくり協力店数

(令和5年3月末現在)

市 名	行田市	羽生市	加須市	埼玉県コバトン健康メニュー
				提供店舗・メニュー数
店舗数	33	12	16	該当なし

(5) 食品表示に関する指導等

食品表示法(令和2年4月完全施行)及び食品表示基準に基づく食品製造業者等への指導を行った。

内 容	対 象	件 数
食品製造業者等への普及(集団指導)	事業者	11人
表示、誇大広告に関する相談、指導	事業者	23件
県民に対する啓発	県 民	2回39人

(6) 受動喫煙防止対策

受動喫煙対策を推進するため、健康増進法一部改正により飲食店や事業所等は原則屋内禁煙と定められた。埼玉県では法の義務を上回る受動喫煙防止対策に自主的に取り組む施設(飲食店・事業所・文化・運動施設等)を認証している。

また、小規模既存飲食店を対象として喫煙可能室設置施設届出、県条例に基づく喫煙可能室設置施設届出等の受付及び施設のシステム管理を実施した。

(令和5年3月末現在)

ア 健康増進法施行規則に基づく喫煙可能室設置施設届出	49施設
イ 埼玉県受動喫煙防止条例に基づく喫煙可能室設置施設届出	37施設

ウ 埼玉県受動喫煙防止対策実施施設一覧 (令和5年3月末現在)

種 別	敷地内禁煙	屋内禁煙
1 飲食店	8	26
2 娯楽業施設	0	0
3 1・2以外の店舗	7	7
4 事業所	14	14
5 文化・運動施設	34	0
6 公共交通機関	0	0
7 その他	12	13
合 計	75	60

(7) 健康長寿のための地域・職域連携推進事業

ア 働く世代の健康づくり支援事業

市、保険者、事業所、医療機関、福祉施設等の職員健康管理担当者、保健指導従事者、地域活動栄養士等を対象に Zoom によるオンライン研修会を実施した。

実施日	内 容	参加者
令和5年 1月24日 Zoom研修	働く世代の健康づくりセミナー 講義「新たな生活様式」に対応した食生活支援 ～ナッジを用いた保健指導～ 講師：女子栄養大学 食生態学研究室 准教授 * 東部ブロック及び近隣保健所に周知依頼	申込：62施設 102人 参加数：59人

イ 特定健診受診率向上事業

実施日・対象	内 容
令和4年8月 JAほくさい地域（行田市、加須市、羽生市、鴻巣市川里地区）組合員等	発行部数 約21,200部 JAほくさい広報誌8月号に、特定健診受診勧奨記事とコロナ禍における健康づくりについて掲載。

ウ 効果的な保健指導実施支援事業

市保健指導担当者、医療機関、事業所職員等を対象に研修会を開催した。

実施日	内 容	参加者
令和5年 1月25日 ～2月28日 動画配信	受動喫煙対策研修会対策研修会 講話「職場における受動喫煙対策について」 講師 労働衛生コンサルタント	申込：17施設 22人 参加数： 再生：83回

エ 健康長寿サポーター養成講習

実施日	内 容	参加者
令和4年 5月24日 10月25日	健康長寿サポーター養成講習 講師 保健所管理栄養士 会場：保健所 大会議室 ①対象 保健所実習生(保健師、管理栄養士)、職員 ②対象 保健所実習生(医学生) Zoom 研修	① 37人 ② 2人

(8) 管内市栄養・健康づくり業務担当者会議

実施日	内 容	対 象	参加者数
令和5年 2月1日 加須保健所 大会議室	(1) 令和4年度栄養・健康づくり事業 について (2) 健康増進計画・食育推進事業計画 の進捗状況について (3) その他	管内市栄養 ・健康づく り担当者等	6人

(9) 歯科保健

生涯を通じた歯の健康づくりの推進と保健・医療・福祉の連携促進を目的に、関係者の会議を実施した。

保健所歯科口腔保健連携会議

実施日	内 容	参加者
令和4年 10月20日	(1) 各機関の歯科保健事業の実施状況について (2) 県の歯科口腔保健推進計画について (3) 情報提供 令和4年歯科疾患実態調査の実施計画等	16人

2 母子保健

(1) 不妊治療費助成事業

少子化社会対策及び次世代育成支援の推進を図ることを目的に、これにより不妊に悩む夫婦が不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減し、治療を受ける機会を増大することになった。埼玉県では、平成16年4月から事業を開始した。

なお、令和4年度から不妊治療は保険適用となったことに伴い、経過措置として年度をまたぐ一回の治療について対象とした。

特定不妊治療費助成金申請件数	103件
男性不妊治療費助成申請件数	0件

特定不妊治療費助成金支給件数

市名	行田市	加須市	羽生市	計
件数	37	46	20	103

(2) 療育医療

児童福祉法第20条の規定により結核に罹患し、長期の入院を要する児童に対し、治療と教育をあわせて行うために、学習用品、日用品及び医療費を給付している。

申請件数 0件

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子どもの心の健康相談

子どもの心の問題は、複雑で広範囲に及ぶものであり、保健、医療、教育、福祉など多機関にわたっての対応が求められる問題である。この視点から当所では、医師及び臨床心理士による相談を年10回開催した。

相談者（延人員）

本人・家族	12
関係機関	0
その他	0
計	12

来所経路

本人・保護者	1
市	9
教育関係機関	2
医療機関	0
計	12

子どもの年齢 実（延）人

0～6歳	2（2）
7～9歳	3（3）
10～12歳	2（3）
13～15歳	3（4）
16～18歳	0（0）
計	10（12）

相談内容 延（件）

行動の問題	6
心理的問題	1
社会化の問題	11
身体化症状	0
食行動の問題	0
排泄の問題	0
睡眠の問題	1
習癖の問題	0
発達の問題	2
その他の精神病	0
家族機能の問題	3
関係者の対応	0
その他	0
計	24

相談結果 延（人）

対応方法の助言等	10
他機関紹介	5
その他	1
計	16

イ 子どもの心のネットワーク事業
小児精神保健医療推進連絡会議・研修等

実施日	内 容	参加機関・人数
令和4年 8月3日	テーマ「子どもたちの「生きづらさ」～ 大人には見えない子どもの心～」 講師：さいたま市若者自立支援ルーム 統括責任者 ※地域精神保健事業と合同開催	管内小中学校、高等学校 教諭、養護教諭、市 保健・福祉職員等 28人

(4) 保健所別母子保健連絡調整会議

管内関係機関における連携を強化し、併せて母子保健従事スタッフの資質向上を目的に下記内容で会議等を開催した。

実施日	内 容	参加機関・人数
令和4年 6月15日	【担当者会議】 令和4年度の母子保健関連事業計画 母子保健関連事業の情報交換	保健所・市母子 保健担当職員 10人
令和5年 2月3日	【研修会】 テーマ「子どもの発達検査・知能検査を知る ～検査の理解と支援について～」 講師：埼玉県立精神医療センター 臨床心理士・公認心理士	保健所・保健セ ンター職員 21人

(5) 妊娠期からの虐待予防強化事業

県では、県内全産科医療機関と地域保健機関が連携し、妊娠期から養育支援を必要とする家庭を積極的に把握し早期に支援行う事業を行っています。

この事業の保健所の役割として、管内及び近隣の産科医療機関等と管内市がより密に連携し、早期支援が行えることを目的とした連絡会や事例検討会を開催しています。

開催日	内 容	参加者
令和5年 2月7日	【連絡会】Zoomによるウェブ会議 養育支援連絡票実績の管内報告 虐待予防の取組と他機関との連携について	保健所・管内3市、 産科医療機関等 12機関 18人
令和4年 11月21日 令和5年 1月23日	【事例検討会】 講義「周産期のメンタルヘルス」 講師 埼玉県立精神医療センター 精神科医 事例検討 4ケース	保健所・保健セン ター職員等 22人

(6) 小児慢性特定疾病病児等自立支援事業

相談支援事業

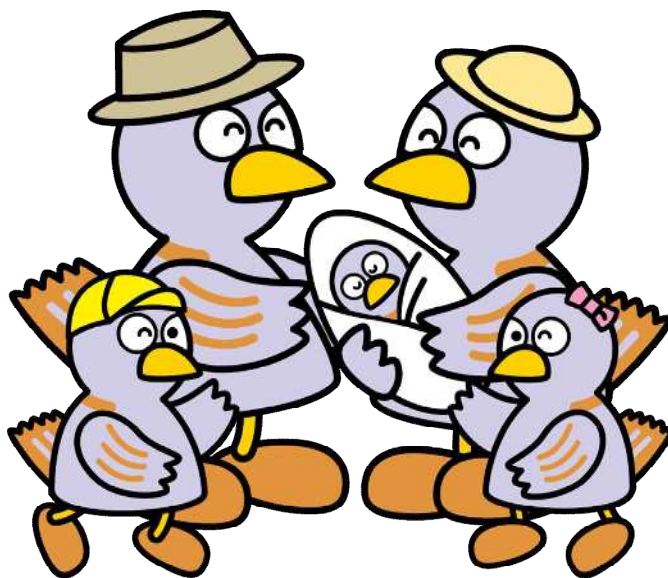
全県で年2回、北西部、南東部を拠点にピアカウンセリング事業（研修会等）を実施している。令和4年度は春日部保健所、本庄保健所が企画し、小児慢性特定疾病児、保護者等へ各保健所から周知した。

新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため当所単独開催の事業は中止した。

(7) 児童虐待防止

ハイリスク児（未熟児や発達障害児等）や虐待事例、母子双方に困難さを抱える事例に対する支援を児童相談所や市児童福祉担当、児童福祉施設等の関係機関と連携しながら行っている。

要保護児童対策地域協議会参加 12回



3 難病

(1) 指定難病等医療給付事業

指定難病（令和5年3月31日現在 338 疾患）、特定疾患（4 疾患）、県単独指定難病（4 疾患）、小児慢性特定疾患及び先天性血液凝固因子欠乏症等について医療給付を行い、適正な医療の普及と患者家庭の医療費の負担の軽減を図っている。

指定難病（特定疾患及び県単独指定疾患を含む）受給者数(令和4年度末日現在)

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	529	877	364	1,770

(2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数（令和4年度末日現在）

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	92	100	44	236

疾患群別受給者数

No	対象疾患群	受給者数
1	悪性新生物	28
2	慢性腎疾患	10
3	慢性呼吸器疾患	8
4	慢性心疾患（内科的治療のみ）	53
5	内分泌疾患	51
6	膠原病	9
7	糖尿病	21
8	先天性代謝異常	4
9	血友病等血液疾患	4
10	免疫疾患	1
11	神経・筋疾患	20
12	慢性消化器疾患	15
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	6
14	皮膚疾患群	1
15	骨系統疾患	2
16	脈管系疾患	3
	合 計	236

(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数

市名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	3	5	1	8

(4) 在宅難病患者支援事業

ア 相談・訪問指導

区分		特定疾患・指定難病	小児慢性特定疾病	血液凝固因子障害
相談	実人員	46件	152件	0件
	延人員	104件	187件	0件
訪問	実人員	2件	0件	0件
	延人員	2件	0件	0件

イ 所内ケース支援判定会議

「埼玉県における難病患者等支援に関する手引き」に基づき、要支援対象の神経難患者を中心にケース支援判定会議を1回実施し、情報共有と支援方針を検討し在宅療養支援計画を策定した。

ウ 利根保健医療圏域難病対策地域協議会

幸手保健所と合同で協議会を開催し、地域の難病患者支援に関する各機関委員により、難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有、地域の実情に応じた体制整備について協議を行った。

実施日	内容	参加者
令和5年 1月19日	テーマ「難病患者の支援体制を考える」 ～事例から難病患者の日常を知る～	協議会委員 15名

エ 在宅難病患者支援者研修会

在宅で療養している難病患者や、家族に対して支援を行う専門職の資質向上を図るため研修会を開催した。

実施日	内容	参加者
令和4年 10月5日	・講義 テーマ「神経難病患者、家族への在宅療養支援の 実際～具体的なケアや心理的な支援～」 講師 訪問看護ステーション 看護師	管内関係者等 26名

(5) 原子爆弾被爆者に対する事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に基づき、管内居住の被爆者に対して医療給付事務手続等を行っている。

被爆者健康手帳所持者数（人）

行田市	加須市	羽生市	計
6	7	1	14

(6) 肝炎治療特別促進事業

B型及びC型ウイルス性肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）の医療費を助成し、将来の肝硬変及び肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、県民の健康保持、増進を図る。

肝炎治療受給者証交付申請件数

治療内容	行田市	加須市	羽生市	計
インターフェロンフリー治療	11	11	5	27
核酸アナログ製剤治療	19	71	13	103
計	30	82	18	130

(7) ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

肝炎ウイルス検査受検後の肝炎ウイルス陽性者等を早期に治療に繋げるため、県が指定した医療機関において精密検査や定期検査を受けた際の検査費用の自己負担分を助成している。

検査費用助成申請件数

	行田市	加須市	羽生市	計
初回精密検査	1	0	0	1
定期検査	3	8	4	15
計	4	8	4	16

4 精神保健福祉

(1) こころの健康相談・訪問指導

来所相談・ 訪問指導等 (実人数)	新規受付経路(再掲)		
	市町村	病院	その他
43	0	4	10

ア 来所相談(再掲)

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会 復帰	アルコ ール	薬物	思春期	その他	計	ひきこ もり	自殺 関連
11	2	4	2	1	2	48	59	6	1

イ 訪問(再掲)

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会 復帰	アルコ ール	薬物	思春期	その他	計	ひきこ もり	自殺 関連
32	6	1	5	3	1	63	79	0	1

ウ 電話相談等

実人数	延べ人数
260	860

(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等

ア 措置通報件数及び診察結果

区分	通報及び 申請件数	結果	
		措置不要 診察不要	要措置 (緊急措置を含む)
一般人からの保護申請(22条)	0	0	0
警察官通報(23条)	21	15	6
検察官通報(24条)	4	3	1
保護観察所の長の通報(25条)	0	0	0
矯正施設の長の通報(26条)	6	6	0
精神科救急情報センター 及び他保健所受理	16	6	10
計	47	30	17

イ 医療保護入院等届出状況

区 分	計
医療保護入院届	103
医療保護入院の退院届	107
医療保護入院の定期病状報告	121
措置入院の定期病状報告	0

(3) ひきこもり関連事業

	実施数	来所者数 (延べ)
臨床心理士による 専門相談	4回	5人
ひきこもり関連 講演会等	管内ひきこもり相談窓口研修会 講師：NPO法人代表（ひきこもり支援） 実施：令和4年7月26日	管内関係者 8人

(4) 精神保健推進事業
研修

実施日	内 容	参加者
令和4年 8月3日	テーマ「子どもたちの「生きづらさ」～大人には見えない子どもの心～」 講師：さいたま市若者自立支援ルーム統括責任者 ※児童思春期関連研修と合同開催	管内関係者 28人
令和4年 11月21日 12月19日 令和5年 1月23日	管内市事例検討会 事例提供 管内市保健センター、障害・子育て担当課 講義 等「周産期のメンタルヘルスケア」 「希死念慮時の接し方・アセスメント」 「受診援助について」 講師・スーパーバイザー ：埼玉県立精神医療センター 精神科医師	管内関係者 31人
令和4年 10月27日	講義 相談研修「インテーク」 講師 臨床心理士・公認心理士	新任期 保健師 22人
令和4年 11月1日	講義 相談研修「リスクマネジメント」 講師 臨床心理士・公認心理士	中堅・管理期 保健師 20人

(5) 措置入院者退院後支援事業

措置入院者に社会復帰促進の事業を実施。代表者会議（医療・保健・福祉等）にて地域課題を共有。調整会議にて、入院中から個別処遇の検討を行っている。

ア 加須保健所管内精神障害者支援地域協議会（代表者会議）

実施日	内 容	参加者
令和4年 12月2日	1 管内の措置通報の推移 2 管内の退院後支援状況 3 医療機関アンケート調査結果 4 意見交換	管内関係者 14人

イ 精神障害者支援地域協議会（調整会議）

措置解除者数	調整会議開催	参加者数 (延べ)
15件	15件	60人

(6) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

ア 加須保健所精神障害者地域支援体制構築会議

実施日	内 容	参加者
令和4年 12月2日	【協議内容】 1 令和3年度地域移行状況結果（報告） 2 北埼玉地域障がい者支援協議会について 3 意見交換	管内関係者 14人

イ 精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築推進研修

実施日	内 容	参加者
	新型コロナウイルス感染症の感染防止を優先するため事業を中止した。	

5 結核・感染症

(1) 結核予防

ア 結核相談・指導等件数

相 談			訪 問 指 導			
電 話	来 所	文 書				
延べ人員	延べ人員	延べ人員	実人員	再掲 DOTS	延べ人員	再掲 DOTS
403	64	474	16	16	32	29

年2回、計43名について、コホート検討会を実施した。

イ 新規登録患者数（市別活動性分類） 期間：令和4年1月1日～12月31日

市 別	総 数	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	別 掲 潜在性 結核 感染症
		喀痰塗抹陽性		その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他		
		初回 治療	再 治療				
行田市	6	1	0	1	2	2	1
加須市	8	7	0	0	0	1	5
羽生市	2	2	0	0	0	0	1
合 計	16	10	0	1	2	3	7

ウ 結核登録者数（市別活動性分類） 令和4年12月31日現在

市別	総数	活動性肺結核				肺外 結核 活動性	不 活 動 性	活 動 性 不 明	別 掲 潜在性 結核 感染症
		登録時喀痰 塗抹陽性		登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他				
		初回 治療	再 治療						
行田市	15	0	0	1	1	1	2	10	3
加須市	18	6	0	0	0	1	9	2	9
羽生市	13	2	0	0	0	0	6	5	2
合 計	46	8	0	1	1	2	17	17	14



エ 管理検診・接触者健診状況 延件数

区分	受診者数	ツ反検査	IGRA検査	X線直接撮影	喀痰検査	健診結果				
						要治療	潜在性結核感染症	結核発病の恐れあり	異常なし	
管理 検診	保健所(委託)	10	—	—	10	0	0	—	—	10
	医療機関	65	—	—	65	0	0	—	—	65
	計	75	—	—	75	0	0	—	—	75
接触者健診	保健所(委託分)	251 (101)	1 (1)	150 (3)	101 (101)	0 (0)	0	5	0	246
	医療機関	158	0	0	158	0	0	0	0	158
	計	409	1	150	259	1	0	5	0	404

オ 加須保健所感染症診査協議会

毎月2回 計24回実施

	諮問件数	入院勧告 (法19・20条関係)	公費負担 (法37条の2)	就業制限(法18条関係)
結核	79	34	35	10
結核以外 (新型コロナウイルス感染症他)	30, 761	4, 652	—	26, 109

なお、就業制限解除は計上なし

(2) 感染症予防

ア 感染症法に基づく全数把握対象感染症数

類型	感染症名	発生
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	12
四類感染症	レジオネラ症	10
	E型肝炎	1
	デング熱	1
五類感染症	侵襲性肺炎球菌感染症	2
	梅毒	4
	アメーバ赤痢	1
	劇症型溶血レンサ球菌感染症	1

イ 施設等への感染症集団発生対応

該当施設なし

ウ 性感染症相談事業

エイズ等の性感染症、B・C型肝炎に関する相談、検査（月2回）を実施

相談 件数	電話	延べ 209件	検査 件数	HIV抗体検査	44件
				梅毒反応検査	45件
				HBs抗原検査	45件
	来所	延べ 93件		HCV抗体検査	44件
				クラミジア検査	45件

エ 感染防止対策地域連携カンファレンス

感染症対策に係る情報共有や地域における連携及び対策のスキル向上に向け、感染対策向上加算1の医療機関を中心にカンファレンスを実施、それに参画した。

実施日	内 容	参加者
令和4年 7月4日	令和4年度 第1回感染防止対策地域連携カンファレンス 「个人防护用具の着脱（標準予防策）」	各関係機関
令和4年 9月12日	令和4年度 第2回感染防止対策地域連携カンファレンス 「个人防护用具の着脱（COVID-19編）」	各関係機関
令和4年 11月14日	令和4年度 第3回感染防止対策地域連携カンファレンス 「ゾーニング（清潔ゾーン・汚染ゾーンの区域分け）」	各関係機関
令和4年 12月12日	令和4年度 第4回感染防止対策地域連携カンファレンス 「地域で連携する COVID-19 対応」	各関係機関

オ 研修

関係機関を対象に感染症予防の正しい知識の普及啓発を目的とした研修を行っている。

実施日	内 容	参加者
	【連絡会】 新型コロナウイルス感染症の感染防止を優先するために事業を中止した。	

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症について、感染症予防法に基づく医師からの届出を受け、患者支援や積極的疫学調査を実施し、感染拡大防止を行った。

ア 相談件数 9, 6 4 4 件

イ 発生届数 2 4, 9 1 0 件 (加須保健所管轄分)

なお、令和4年9月26日以降の発生届の対象が以下の4類型のみになりました。

①65歳以上の者 ②入院を要する者 ③妊婦

④重症化リスクがあり、新型コロナ治療薬の投与が必要な者

または、重症化リスクがあり、新型コロナ罹患により新たに酸素投与が必要な者

【年齢】

年 代	1 0 歳 未 満	1 0 歳 代	2 0 歳 代	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 歳 代	7 0 歳 代	8 0 歳 代	9 0 歳 代以上
人 数	2, 949	2, 908	2, 984	3, 145	3, 308	2, 229	2, 432	2, 552	1, 604	799

ウ 接触者健診等 (延件数)

感染拡大防止のために、患者家族や施設の濃厚接触者等に対しPCR検査を行った。

衛生研究所	民間検査機関依頼
1, 2 2 0	0

エ 集団発生対応

学校、児童福祉施設、高齢者施設、障害者施設等の集団発生があった施設等への調査、濃厚接触者の特定、感染拡大防止対策についての助言・指導を行った。

総数 2 9 2 機関

また、埼玉県コロナ対策チーム (COVMAT) と訪問し、感染拡大防止支援を行った。 支援数 8 機関

オ 入院・宿泊療養者数 (重複あり)

入院数 1, 3 9 4 人

宿泊療養者数 3 0 2 人

第4章 生活衛生・薬事担当

1 食品衛生

(1) 営業許可施設 (改正食品衛生法 (令和3年6月1日以降) に基づく施設数等)

営業の種類	施設数	新規	継続
飲食店営業／計	623	180	146
一般食堂・レストラン等	345	107	86
仕出し・弁当屋	36	7	8
旅館	8	2	2
その他	234	64	50
調理機能を有する自動販売機営業	5	2	0
食肉販売業	23	7	4
魚介類販売業	21	4	4
魚介類競り売り営業	0	0	0
集乳業	0	0	0
乳処理業	1	0	1
特別牛乳搾取処理業	0	0	0
食肉処理業	5	2	2
食品の放射線照射業	0	0	0
菓子製造業	88	27	16
アイスクリーム類製造業	3	3	0
乳製品製造業	4	2	1
清涼飲料水製造業	3	2	0
食肉製品製造業	1	1	0
水産製品製造業	0	0	0
冰雪製造業	0	0	0
液卵製造業	1	0	0
食用油脂製造業	0	0	0
みそ又はしょうゆ製造業	3	2	0
酒類製造業	4	0	2
豆腐製造業	4	0	0
納豆製造業	0	0	0
麺類製造業	13	3	6
そうざい製造業	22	15	2
複合型そうざい製造業	0	0	0
冷凍食品製造業	3	2	0
複合型冷凍食品製造業	0	0	0
漬物製造業	4	2	1
密封包装食品製造業	4	2	1
食品の小分け業	4	0	1
添加物製造業	3	2	1
合計	842	258	188

(2) 営業許可施設 (改正前食品衛生法 (令和3年5月31日まで) に基づく施設数)

(※令和5年3月31日時点で改正前法の許可満了を迎えていない施設)

営業の種類	施設数
飲食店営業／計	1,371
一般食堂・レストラン等	630
仕出し・弁当屋	65
旅館	20
その他	656
喫茶店営業	272
菓子製造業	185
あん類製造業	0
アイスクリーム類製造業	3
乳処理業	1
特別牛乳搾取処理業	0
乳製品製造業	4
集乳業	0
乳類販売業	347
食肉処理業	11
食肉販売業	214
食肉製品製造業	1
魚介類販売業	186
魚介類せり売営業	0
魚肉ねり製品製造業	1

営業の種類	施設数
食品の冷凍又は冷蔵業	26
食品の放射線照射業	0
清涼飲料水製造業	6
乳酸菌飲料製造業	1
冰雪製造業	0
冰雪販売業	1
食用油脂製造業	1
マーガリン又はショートニング製造業	0
みそ製造業	4
醤油製造業	0
ソース類製造業	3
酒類製造業	8
豆腐製造業	12
納豆製造業	1
めん類製造業	27
そうざい製造業	39
缶詰又は瓶詰食品製造業	2
添加物製造業	7
合計	2,734

(3) 廃止前条例 (令和3年5月31日まで) に基づく許可施設

(※令和6年5月31日までに改正法に基づく許可の取り直しが必要な施設)

営業の種類	施設数
つけ物製造業	15
魚介類加工業	5
計	20

(4) 営業届出施設

営業の種類	届出数	新規
魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	13	0
食肉販売業（包装済みの食肉の販売）	19	7
乳類販売業	133	71
氷雪販売業	0	0
コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	187	103
弁当販売業	3	1
野菜果物販売業	37	18
米穀類販売業	24	6
通信販売・訪問販売による販売業	4	1
コンビニエンスストア	110	20
百貨店、総合スーパー	55	32
自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。）	47	12
その他の食料・飲料販売業	272	80
添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	1	1
いわゆる健康食品の製造・加工業	3	1
コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	6	3
農産保存食料品製造・加工業	9	2
調味料製造・加工業	5	3
糖類製造・加工業	0	0
精穀・製粉業	10	3
製茶業	2	1
海藻製造・加工業	1	0
卵選別包装業	2	0
その他の食料品製造・加工業	54	12
行商	2	1
集団給食施設	48	21
器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	16	2
露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0	0
その他	5	2
計	1,068	403

(5) 食中毒

発生件数：0件

(6) 講習会

対 象	食品営業者	一般県民等	計
回 数	9	29	38
人 数	165	29	194

(7) 食品営業施設等の監視

対 象	施設数
飲食店施設	183
製造業施設	35
上記以外の食品の許可・届出施設	51

(8) 食品苦情、相談件数

内 容	処理件数
虫の混入	4
異物（虫を除く）混入	19
カビ発生	2
食品の取扱い	9
表示関係	22
その他（有症苦情、異味・異臭等）	27
計	83

2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設数及び監視数

区分	施設数				監視数	
	総数	行田市	加須市	羽生市		
計	855	315	361	179	217	
営業関係施設	旅館	37	21	8	8	13
	興行場	8	3	2	3	5
	公衆浴場	13	6	3	4	9
	理容所	222	73	99	50	50
	美容所	395	139	178	78	80
	クリーニング所	110	45	43	22	48
水道関係	簡易水道	-	-	-	-	-
	専用水道	-	-	-	-	-
	自家用水道	2	2	-	0	0
その他	特定建築物登録業	10	5	3	2	2
	特定建築物	48	15	22	11	0
	遊泳用プール	10	6	3	1	10

※施設数は令和5年3月31日現在

(2) 飲料水等水質検査状況

区分	計		行田市		加須市		羽生市		管外	
	適	否	適	否	適	否	適	否	適	否
計	7	3	3	2	3	1	1	0	0	0
上水道	5	0	2	0	3	0	0	0	0	0
簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易専用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模受水槽水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
井水等	2	3	1	2	0	1	1	0	0	0

(3) 住居衛生に関する相談

計	相談件数								
	ねずみ	衛生害虫	蜂等の昆虫	ダニ	ノミ	他の生き物	VOC	カビ等	その他
2	2	0	0	0	0	0	0	0	0

3 薬事衛生

薬事関係施設の許可、登録及び監視指導を行い、医薬品や毒物劇物の管理を適正に行うように指導した。

また、献血推進や薬物乱用防止について、啓発活動を実施した。

(1) 業態別薬事関係施設及び立入検査数

区 分			施 設 数				立 入 検査数	
			総 数	行田市	加須市	羽生市		
薬 機 法 関 係	薬 局		103	39	41	23	68	
	薬局製剤製造販売業		11	5	3	3	4	
	薬局製剤製造業		11	5	3	3	4	
	店舗販売業		54	18	23	13	17	
	卸売販売業		60	5	53	2	5	
	医 療 機 器	高度管理	販売業	129	46	59	24	73
		(要許可)	貸与業	55	22	26	7	24
	管 理	(要届出)	販売業	440	146	170	124	90
			貸与業	25	9	11	5	90
	再生医療等製品販売業		2	0	2	0	1	
合 計		890	295	391	204	376		
毒 物 劇 物 関 係	毒物劇物製造業		10	4	5	1	3	
	毒物劇物輸入業		1	1	0	0	1	
	販 売 業	一 般		78	19	41	18	29
		農業用品目		54	19	25	10	20
		特定品目		0	0	0	0	0
	電気めっき業		3	1	1	1	0	
	金属熱処理業		0	0	0	0	0	
	運 送 業		0	0	0	0	0	
	白あり防除業		0	0	0	0	0	
	特定毒物研究者		5	3	2	0	0	
	特定毒物使用者		3	0	2	1	0	
	合 計		154	47	76	31	53	

施設数は令和5年3月31日現在

(2) 麻薬取扱者及び事業所数

令和5年3月31日現在

区 分	総 数
麻薬施用者	292
麻薬管理者	22
麻薬卸売業者	2
麻薬小売業者	82
麻薬事業所	161

(3) 管内の献血実施状況

市 町 名	合 計 (人)	成分献血 (人)	400mL献血 (人)	200mL献血 (人)	前年度比 (%)
行 田 市	2,939	485	2,311	143	102.0
加 須 市	3,584	524	2,863	197	93.2
羽 生 市	3,674	248	3,307	119	104.2
合 計	10,197	1,257	8,481	459	99.5

(4) 薬物乱用防止啓発事業

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日）、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日）を実施したほか、加須保健所管内薬物乱用防止指導員協議会と連携して薬物乱用防止啓発資材を配布した。

また、薬物乱用防止指導員が講師となり、管内の小学校・中学校・高等学校において、児童・生徒や保護者を対象とした薬物乱用防止講習会を実施した。



「ダメ。ゼッタイ。」
薬物乱用は

4 狂犬病予防事業

狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、市、獣医師会の協力を得て、狂犬病予防、犬の正しい飼い方普及、犬による危害の防止に努めた。

(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況

区分	登録数	新規登録数	予防注射済票交付数
行田市	4,972	319	3,075
加須市	7,044	378	4,525
羽生市	3,239	301	2,435
管内計	15,255	998	10,035

(2) 犬による苦情届出件数

総数	捕獲依頼	犬の引取り 依頼	放し飼い 取締り依頼	咬傷事件 関係
532	103	29	14	23

家畜農作物 の被害	糞尿関係	鳴き声関係	その他
0	11	21	331

(3) 犬の捕獲収容件数

収容犬 総数	収容方法内訳			収容後の内訳		
	前年度 繰越	捕獲	飼養放棄	翌年度 繰越	動物指導センター 送致(返送)	飼主へ返還
41	0	39	2	1	15(2)	27

5 動物の愛護及び管理

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業の登録、特定動物の飼養・保管の許可による動物の愛護及び適正な管理の啓発に努めた。

(1) 第一種動物取扱業の登録状況

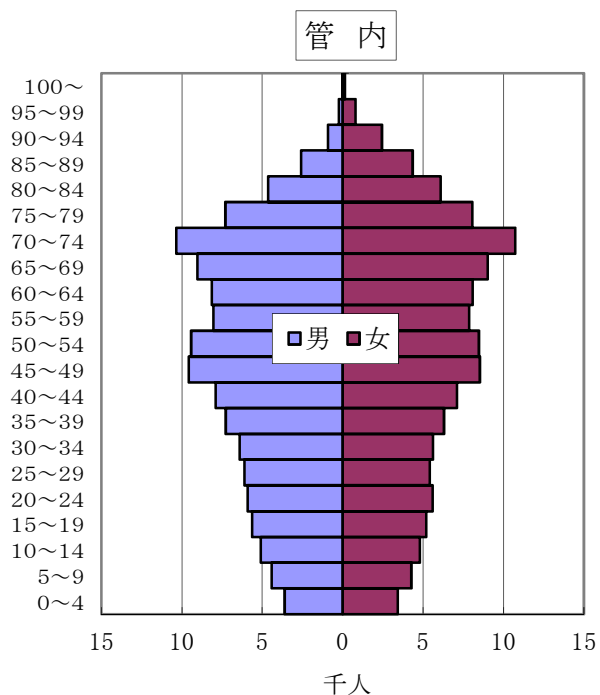
(2) 特定動物飼養・保管許可状況

	業種別						計	種類	許可頭数	飼養目的	所在地
	販売	保管	貸出	訓練	展示	譲受 飼養					
登録数	93	62	7	10	9	1	182	ニホンザル	1	愛がん	加須市
								ワニガメ	2	展示	羽生市
								ワニガメ	3	愛がん	羽生市
								ビルマニシ キヘビ	12	愛がん 販売	羽生市
								アミメニシ キヘビ	3	愛がん	加須市
								ボアコンス トリクター	4	愛がん	加須市

第5章 衛生統計

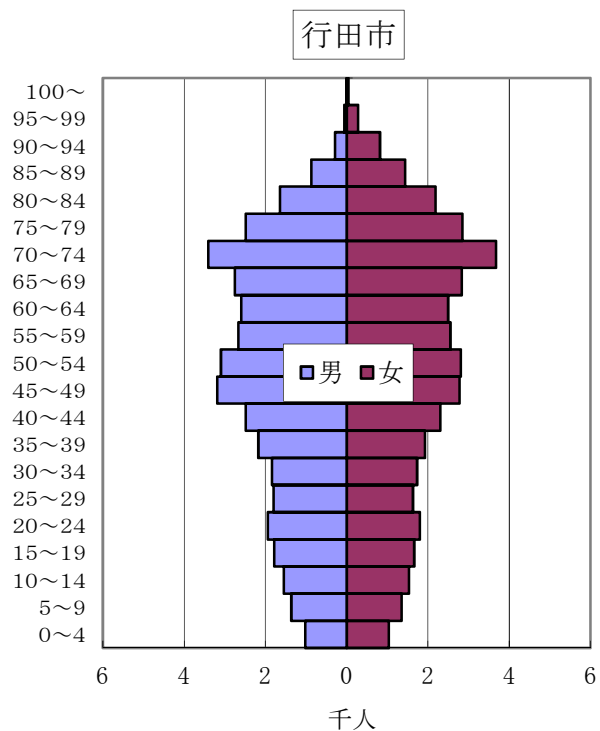
1 人口

年齢構成 (町(丁)字別人口調査 令和5年1月1日現在)



年少人口	25,617	(10.5%)
生産年齢人口	142,587	(58.2%)
老年人口	76,667	(31.3%)
(75歳以上)	37,532	(15.3%)
(40歳以上)	159,789	(65.3%)
計	244,871	

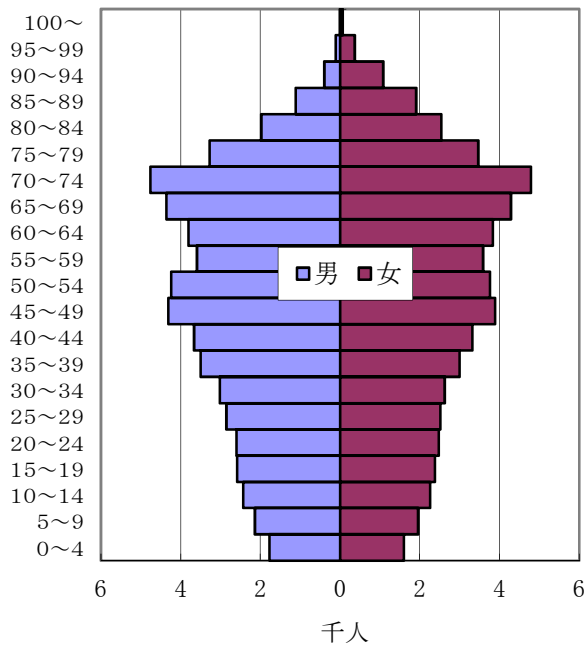
* 40、75歳以上再掲



年少人口	7,855	(10.0%)
生産年齢人口	45,260	(57.5%)
老年人口	25,626	(32.5%)
(75歳以上)	12,964	(16.5%)
(40歳以上)	52,591	(66.8%)
計	78,741	

* 40、75歳以上再掲

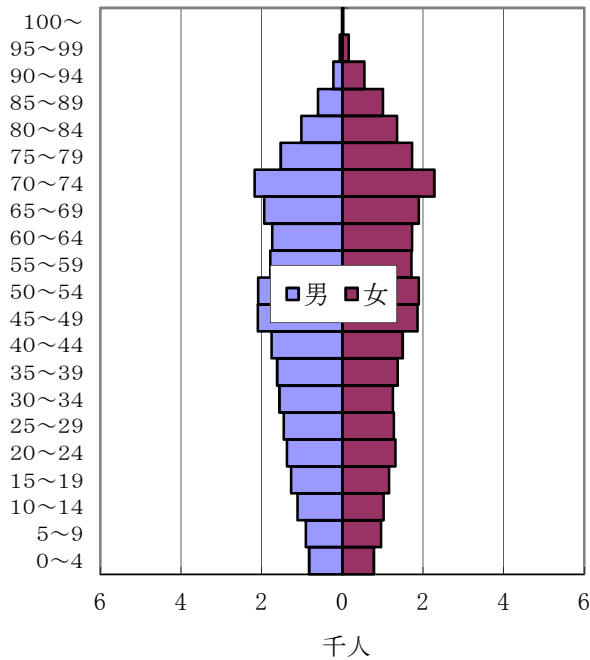
加須市



年少人口	12,152	(10.8%)
生産年齢人口	65,528	(58.4%)
老年人口	34,499	(30.8%)
(75歳以上)	16,311	(14.5%)
(40歳以上)	72,489	(64.6%)
計	112,179	

* 40、75歳以上再掲

羽生市



年少人口	5,610	(10.4%)
生産年齢人口	31,799	(58.9%)
老年人口	16,542	(30.7%)
(75歳以上)	8,257	(15.3%)
(40歳以上)	34,709	(64.3%)
計	53,951	

* 40、75歳以上再掲

2 人口動態

(1) 人口動態の概況（対前年比較）

区 分		数			率		
		R3	R2	増減	R3	R2	増減
出 生 (率は 人口千対)	全 国	811,622	840,835	△ 29,213	6.6	6.8	△ 0.2
	埼玉県	45,424	47,328	△ 1,904	6.4	6.6	△ 0.3
	管 内	1,191	1,165	26	4.9	4.9	△ 0.0
	行田市	355	371	△ 16	4.6	4.8	△ 0.3
	加須市	578	546	32	5.2	5.0	0.2
	羽生市	258	248	10	4.9	5.0	△ 0.1
死 亡 (率は 人口千対)	全 国	1,439,856	1,372,755	67,101	11.7	11.1	0.6
	埼玉県	75,164	70,758	4,406	10.5	9.9	0.6
	管 内	2,888	2,785	103	12.0	11.8	0.1
	行田市	993	934	59	12.8	12.2	0.6
	加須市	1,268	1,250	18	11.4	11.5	△ 0.1
	羽生市	627	601	26	11.9	12.1	△ 0.1
自然増減 (率は 人口千対 減は△)	全 国	△ 628,234	△ 531,920	△ 96,314	△ 5.1	△ 4.3	△ 0.8
	埼玉県	△ 29,740	△ 23,430	△ 6,310	△ 4.2	△ 3.3	△ 0.9
	管 内	△ 1,697	△ 1,620	△ 77	△ 7.0	△ 6.9	△ 0.2
	行田市	△ 638	△ 563	△ 75	△ 8.2	△ 7.3	△ 0.9
	加須市	△ 690	△ 704	14	△ 6.2	△ 6.5	0.3
	羽生市	△ 369	△ 353	△ 16	△ 7.0	△ 7.1	0.1
乳児死亡 (率は 出生千対)	全 国	1,399	1,512	△ 113	1.7	1.8	△ 0.1
	埼玉県	62	75	△ 13	1.4	1.6	△ 0.2
	管 内	2	1	1	1.7	0.9	0.8
	行田市	1	0	1	2.8	0.0	2.8
	加須市	0	1	△ 1	0.0	1.8	△ 1.8
	羽生市	1	0	1	3.9	0.0	3.9
死 産 (率は 出産千対)	全 国	16,277	17,278	△ 1,001	19.7	20.1	△ 0.4
	埼玉県	929	1,012	△ 83	20.0	20.9	△ 0.9
	管 内	28	29	△ 1	23.0	24.3	△ 1.3
	行田市	9	7	2	24.7	18.5	6.2
	加須市	16	14	2	26.9	25.0	1.9
	羽生市	3	8	△ 5	11.5	31.3	△ 19.8
周産期死亡 (率は 出産千対)	全 国	2,741	2,664	77	3.4	3.2	0.2
	埼玉県	126	133	△ 7	2.8	2.8	△ 0.0
	管 内	6	3	3	5.0	2.6	2.4
	行田市	4	0	4	11.2	0.0	11.2
	加須市	2	0	2	3.4	0.0	3.4
	羽生市	0	3	△ 3	0.0	12.0	△ 12.0

区 分		数			率		
		R3	R2	増減	R3	R2	増減
婚 姻 (率は 人口千対)	全 国	501,138	525,507	△ 24,369	4.1	4.3	△ 0.2
	埼玉県	28,345	29,260	△ 915	4.0	4.1	△ 0.1
	管 内	728	796	△ 68	3.0	3.4	△ 0.4
	行田市	251	249	2	3.2	3.2	△ 0.0
	加須市	326	375	△ 49	2.9	3.4	△ 0.5
	羽生市	151	172	△ 21	2.9	3.5	△ 0.6
離 婚 (率は 人口千対)	全 国	184,384	193,253	△ 8,869	1.50	1.57	△ 0.07
	埼玉県	10,626	10,659	△ 33	1.49	1.49	△ 0.00
	管 内	362	356	6	1.50	1.51	△ 0.01
	行田市	133	128	5	1.71	1.67	0.04
	加須市	160	153	7	1.44	1.40	0.04
	羽生市	69	75	△ 6	1.31	1.50	△ 0.19
合計特殊 出生率	全 国				1.30	1.33	△ 0.03
	埼玉県				1.22	1.27	△ 0.05
	管 内				1.01	1.11	△ 0.10
	行田市				0.96	1.11	△ 0.15
	加須市				1.07	1.09	△ 0.03
	羽生市				0.98	1.15	△ 0.18

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料 (第1章 人口動態統計)

(2) 出生

ア 出生数及び出生率の年次推移

区分		29	30	R1	R2	R3
数	全国	946,065	918,400	865,239	840,835	811,622
	埼玉県	53,069	51,241	48,298	47,328	45,424
	管内	1,463	1,447	1,235	1,165	1,191
	行田市	450	436	383	371	355
	加須市	650	666	578	546	578
	羽生市	363	345	274	248	258
率	全国	7.6	7.4	7.0	6.8	6.6
	埼玉県	7.4	7.1	6.7	6.6	6.4
	管内	5.9	5.9	5.1	4.9	4.9
	行田市	5.6	5.5	4.8	4.8	4.6
	加須市	5.8	6.0	5.2	5.0	5.2
	羽生市	6.7	6.4	5.1	5.0	4.9

イ 男女別出生数と母の年齢

令和3年

区分	出生総数		14歳以下		15～19歳		20～24歳		25～29歳	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
埼玉県	45,424		1	0.00%	234	0.52%	3,033	6.68%	11,816	26.01%
男	23,535	21,889	0	1	120	114	1,579	1,454	6,124	5,692
女	1,191		0	0.00%	11	0.92%	119	9.99%	333	27.96%
管内	633	558	0	0	4	7	72	47	182	151
行田市	355		0	0.00%	2	0.56%	41	11.55%	93	26.20%
男	173	182	0	0	1	1	25	16	46	47
女										
加須市	578		0	0.00%	7	1.21%	62	10.73%	170	29.41%
男	318	260	0	0	2	5	34	28	93	77
女										
羽生市	258		0	0.00%	2	0.78%	16	6.20%	70	27.13%
男	142	116	0	0	1	1	13	3	43	27
女										

区分	30～34歳		35～39歳		40～44歳		45歳以上		不詳	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
埼玉県	16,868	37.13%	10,720	23.60%	2,674	5.89%	78	0.17%	0	0.00%
男	8,730	8,138	5,573	5,147	1,368	1,306	41	37	0	0
女										
管内	428	35.94%	241	20.24%	55	4.62%	4	0.34%	0	0.00%
男	213	215	130	111	29	26	3	1	0	0
女										
行田市	129	36.34%	72	20.28%	17	4.79%	1	0.28%	0	0.00%
男	57	72	33	39	10	7	1	0	0	0
女										
加須市	197	34.08%	116	20.07%	24	4.15%	2	0.35%	0	0.00%
男	110	87	67	49	11	13	1	1	0	0
女										
羽生市	102	39.53%	53	20.54%	14	5.43%	1	0.39%	0	0.00%
男	46	56	30	23	8	6	1	0	0	0
女										

ウ 合計特殊出生率の年次推移

区分	29年	30年	R1年	R2年	R3年
全国	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30
埼玉県	1.36	1.34	1.27	1.27	1.22
管内	1.14	1.15	1.00	1.30	1.01
行田市	1.09	1.10	0.99	1.57	0.96
加須市	1.09	1.14	1.02	1.22	1.07
羽生市	1.30	1.25	1.00	1.18	0.98

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料 (第1章 人口動態統計)

(3) 死 亡

ア 死亡数及び死亡率の年次推移

区 分		29	30	R1	R2	R3
数	全 国	1,340,397	1,362,470	1,381,093	1,372,755	1,439,856
	埼玉県	65,764	67,726	69,537	70,758	75,164
	管 内	2,764	2,769	2,875	2,785	2,888
	行田市	1,004	960	992	934	993
	加須市	1,119	1,194	1,194	1,250	1,268
	羽生市	641	615	689	601	627
率	全 国	10.8	11.0	11.2	11.1	11.7
	埼玉県	9.2	9.4	9.7	9.9	10.5
	管 内	11.2	11.3	11.8	11.8	12.0
	行田市	12.5	12.0	12.5	12.2	12.8
	加須市	10.0	10.7	10.8	11.5	11.4
	羽生市	11.8	11.3	12.8	12.1	11.9

イ 死因別死亡数

分 類	死 因	管 内	行田市	加須市	羽生市
01100	腸管感染症	4	1	3	-
01201	呼吸器結核	2	2	-	-
01300	敗血症	19	9	7	3
01402	C型ウイルス性肝炎	2	1	1	-
01600	その他の感染症及び寄生虫症	9	2	5	2
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物	14	5	7	2
02102	食道の悪性新生物	24	8	10	6
02103	胃の悪性新生物	111	45	45	21
02104	結腸の悪性新生物	65	17	35	13
02105	直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物	38	12	17	9
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物	27	11	9	7
02107	胆のう及びその他の胆道の悪性新生物	39	13	20	6
02108	膵の悪性新生物	66	24	36	6
02109	喉頭の悪性新生物	1	-	1	-
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物	146	49	65	32
02111	皮膚の悪性新生物	4	-	3	1
02112	乳房の悪性新生物	33	12	8	13
02113	子宮の悪性新生物	7	2	3	2

分類	死 因	管 内	行田市	加須市	羽生市
02114	卵巣の悪性新生物	8	2	4	2
02115	前立腺の悪性新生物	29	9	14	6
02116	膀胱の悪性新生物	20	8	8	4
02117	中枢神経系の悪性新生物	8	3	3	2
02118	悪性リンパ腫	23	12	7	4
02119	白血病	18	11	2	5
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織の悪性新生物	7	2	3	2
02121	その他の悪性新生物	48	22	16	10
02201	中枢神経系のその他の新生物	2	1	1	-
02202	中枢神経系を除くその他の新生物	32	9	17	6
03100	貧血	3	2	-	1
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	5	2	2	1
04100	糖尿病	32	6	18	8
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	12	3	4	5
05100	血管性及び詳細不明の認知症	46	3	35	8
05200	その他の精神及び行動の障害	6	1	4	1
06100	髄膜炎	-	-	-	-
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	5	2	2	1
06300	パーキンソン病	16	5	9	2
06400	アルツハイマー病	26	5	16	5
06500	その他の神経系の疾患	24	7	12	5
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	5	1	3	1
09102	その他の高血圧性疾患	1	-	1	-
09201	慢性リウマチ性心疾患	7	1	5	1
09202	急性心筋梗塞	117	25	67	25
09203	その他の虚血性心疾患	88	38	31	19
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	15	4	10	1
09205	心筋症	5	3	2	-
09206	不整脈及び伝導障害	49	18	17	14
09207	心不全	207	75	70	62
09208	その他の心疾患	8	3	4	1
09301	くも膜下出血	34	11	9	14
09302	脳内出血	49	17	20	12
09303	脳梗塞	107	36	49	22
09304	その他の脳血管疾患	3	3	-	-
09400	大動脈瘤及び解離	30	10	12	8
09500	その他の循環器系の疾患	16	5	9	2

分類	死 因	管 内	行田市	加須市	羽生市
10100	インフルエンザ	-	-	-	-
10200	肺炎	197	86	74	37
10400	慢性閉塞性肺疾患	24	6	13	5
10500	喘息	1	1	-	-
10600	その他の呼吸器系の疾患	191	77	69	45
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	-	-	-	-
11200	ヘルニア及び腸閉塞	14	6	5	3
11301	肝硬変(アルコール性を除く)	19	4	9	6
11302	その他の肝疾患	15	3	8	4
11400	その他の消化器系の疾患	49	18	22	9
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	4	3	-	1
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	23	5	12	6
14100	糸球体疾患及び腎尿管間質性疾患	9	3	6	-
14201	急性腎不全	8	3	3	2
14202	慢性腎不全	34	10	16	8
14203	詳細不明の腎不全	12	4	5	3
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	48	17	26	5
17202	その他の循環器系の先天奇形	-	-	-	-
17400	その他の先天奇形及び変形	-	-	-	-
18100	老衰	266	69	135	62
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	91	38	39	14
20101	交通事故	6	2	3	1
20102	転倒・転落・墜落	28	16	7	5
20103	不慮の溺死及び溺水	9	6	2	1
20104	不慮の窒息	13	3	4	6
20105	煙、火及び火炎への曝露	3	-	2	1
20107	その他の不慮の事故	22	3	13	6
20200	自殺	28	9	15	4
20400	その他の外因	13	6	4	3
分類	合 計	2 849	976	1 253	620

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料(第1章 人口動態統計)

ウ 死因別死亡割合

区分		総 数	悪 性 新 生 物	心 疾 患 （ 高 血 圧 を 除 く ）	脳 血 管 疾 患	肺 炎
埼玉県	死亡数	75,164	20,576	11,510	5,188	4,778
	割合	100.0%	27.4%	15.3%	6.9%	6.4%
管内	死亡数	2,888	736	496	193	197
	割合	100.0%	25.5%	17.2%	6.7%	6.8%
行田市	死亡数	993	267	167	67	86
	割合	100.0%	26.9%	16.8%	6.7%	8.7%
加須市	死亡数	1,268	316	206	78	74
	割合	100.0%	24.9%	16.2%	6.2%	5.8%
羽生市	死亡数	627	153	123	48	37
	割合	100.0%	24.4%	19.6%	7.7%	5.9%

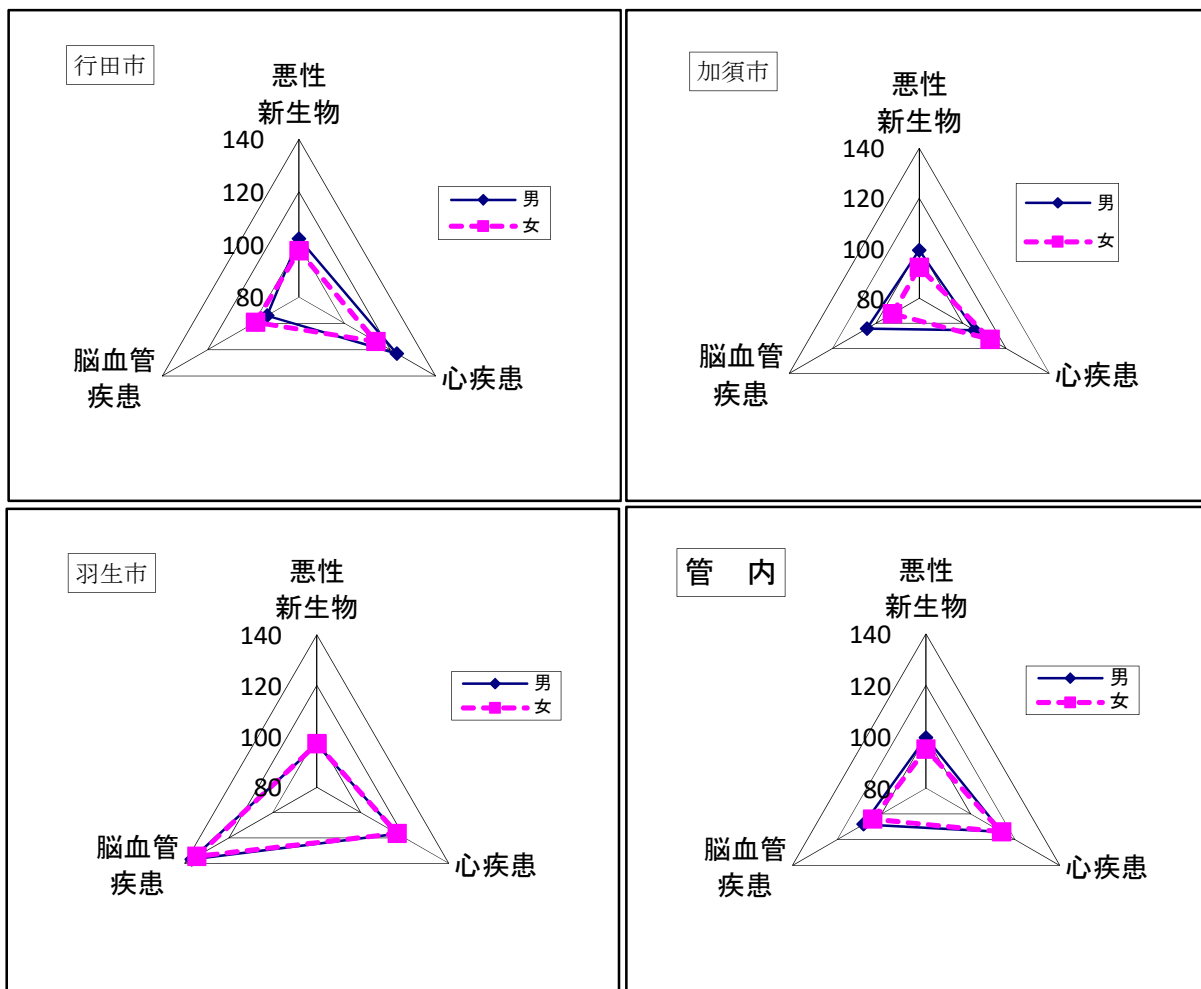
区分		腎 不 全	老 衰	不 慮 の 事 故	自 殺	そ の 他
埼玉県	死亡数	1,476	6,896	1,560	1,088	22,092
	割合	2.0%	9.2%	2.1%	1.4%	29.4%
管内	死亡数	54	266	82	28	836
	割合	1.9%	9.2%	2.8%	1.0%	28.9%
行田市	死亡数	17	69	30	9	281
	割合	1.7%	6.9%	3.0%	0.9%	28.3%
加須市	死亡数	24	135	32	15	388
	割合	1.9%	10.6%	2.5%	1.2%	30.6%
羽生市	死亡数	13	62	20	4	167
	割合	2.1%	9.9%	3.2%	0.6%	26.6%

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

エ 3大死因の標準化死亡比 (SMR)

平成29～令和3年

区 分		悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
埼玉県	男	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0
	計	100.0	100.0	100.0
管内	男	99.7	113.8	108.1
	女	95.2	113.9	104.0
	計	97.5	113.8	105.9
行田市	男	102.2	123.0	94.0
	女	97.6	113.8	99.1
	計	99.6	117.9	96.3
加須市	男	99.2	105.5	104.2
	女	92.4	112.7	92.4
	計	96.4	109.2	98.3
羽生市	男	96.7	116.8	136.9
	女	97.1	116.5	134.5
	計	96.5	116.5	135.5



(4) 乳児死亡

乳児死亡数及び乳児死亡率の年次推移

区 分		29	30	R1	R2	R3
数	全 国	1,761	1,748	1,654	1,512	1,399
	埼玉県	94	89	88	75	62
	管内	1	3	2	1	2
率	全 国	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7
	埼玉県	1.8	1.7	1.8	1.6	1.4
	管内	0.7	2.1	1.6	0.9	1.7

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料 (第1章 人口動態統計)

(5) 死産

死産数及び死産率の年次推移

区 分		29	30	R1	R2	R3
数	全 国	20,358	19,614	19,454	17,278	16,277
	埼玉県	1,213	1,130	1,123	1,012	929
	管内	31	38	40	29	28
率	全 国	21.1	20.9	22	20.1	19.7
	埼玉県	22.3	21.6	22.7	20.9	20.0
	管内	20.7	25.6	31.4	24.3	23.0

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料 (第1章 人口動態統計)

(6) 周産期死亡

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移

区 分		29	30	R1	R2	R3
数	全 国	3,308	2,999	2,955	2,664	2,741
	埼玉県	178	160	151	133	126
	管内	2	6	3	3	6
率	全 国	3.5	3.3	3.4	3.2	3.4
	埼玉県	3.3	3.1	3.1	2.8	2.8
	管内	1.4	4.1	2.4	2.6	5.0

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料 (第1章 人口動態統計)

(7) 婚姻

婚姻件数及び婚姻率の年次推移

区 分		29	30	R1	R2	R3
数	全 国	606,866	586,481	599,007	525,507	501,138
	埼玉県	33,728	32,745	33,671	29,260	28,345
	管内	890	862	813	796	728
率	全 国	4.9	4.7	4.8	4.3	4.1
	埼玉県	4.7	4.6	4.7	4.1	4.0
	管内	3.6	3.5	3.3	3.4	3.0

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料 (第1章 人口動態統計)

(8) 離婚

離婚件数及び離婚率の年次推移

区 分		29	30	R1	R2	R3
数	全 国	212,262	208,333	208,496	193,253	184,384
	埼玉県	12,161	11,716	12,067	10,659	10,626
	管内	415	410	412	356	362
率	全 国	1.70	1.68	1.69	1.57	1.50
	埼玉県	1.70	1.63	1.68	1.49	1.49
	管内	1.68	1.67	1.69	1.51	1.50

令和3年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料 (第1章 人口動態統計)

《 用語の解説等 》

人 口	特に記載がない限り、昭和35、40、45、50、55、60及び平成2、7、12、17、22年は国勢調査の確定人口。その他の年は、10月1日現在の推計人口。
年少人口	15歳未満の人口。
生産年齢人口	15歳以上65歳未満の人口。
老年人口	65歳以上の人口。
出 産	出生と死産を加えたもの。
自然増加	出生数から死亡数を減じたもの。
乳児死亡	生後1年未満の死亡。
新生児死亡	生後4週(28日)未満の死亡。
早期新生児死亡	生後1週(7日)未満の死亡。
死 産	妊娠満12週(妊娠第4月)以後における死児の出産をいい、死児とは、出産後に心臓搏動、随意筋の運動及び呼吸のいずれも認めないものをいう。
後期死産	【平成7年～】妊娠満22週以後の死産。 【～平成6年】妊娠満28週以後の死産。
周産期死亡	後期死産に早期新生児死亡を加えたもの。
合計特殊出生率	女性(この場合、15～49歳)の各年齢別出生率を合計した数値。 ※ 女性が一生に生む子どもの平均人数を理論的に表したもの。 ※ 合計特殊出生率が2.07を割り込むと人口は減少するとされる。
標準化死亡比	異なった年齢構成を持つ市町村の死亡率を比較可能にするため、標準的な年齢構成に合わせて当該市町村の年齢階級別の死亡率を算出したもの。県平均を100としており、100以上は県平均より死亡率が高い。
その他	管轄区域の変更 昭和37年川里村を鴻巣保健所に、平成9年久喜市、白岡町及び菖蒲町を幸手保健所に移管。 南河原村は平成18年に行田市と合併。 騎西町、北川辺町、大利根町は平成22年3月に加須市と合併。

《比率の解説》

$$\text{出生率} \cdot \text{死亡率} \cdot \text{自然増加率} \cdot \text{婚姻率} \cdot \text{離婚率} = \frac{\text{件数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{乳児死亡率} \cdot \text{新生児死亡率} = \frac{\text{乳児(新生児)死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

$$\text{死産率} \cdot \text{自然死産率} \cdot \text{人工死産率} = \frac{\text{死産(自然・人工)数}}{\text{出産数}} \times 1,000$$

周産期死亡率

$$\text{【平成7年～】} = \frac{\text{後期死産数} + \text{早期新生児死亡数}}{\text{出産数(出生数} + \text{後期死産数)}} \times 1,000$$

$$\text{【～平成6年】} = \frac{\text{後期死産数} + \text{早期新生児死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

$$\text{死因別死亡率} = \frac{\text{死因別死亡数}}{\text{人口}} \times 100,000$$

$$\text{合計特殊出生率} = \left[\frac{\text{母の年齢階級別出生数}}{\text{年齢階級別女子人口}} \right] \quad \begin{array}{l} 15歳～49歳の合計 \\ (5歳階級で算出) \end{array}$$

$$\text{標準化死亡比} = \frac{\text{実際の死亡数}}{\text{期待死亡数}} \times 100$$

統計表の表章記号の規約

—	計数のない場合
…	計数不明の場合又は計数を表章することが不適當な場合
・	計数項目のあり得ない場合
0.0	数値が微小(0.05未満)の場合
△又は－(マイナス)	減を表す場合

第6章 参考資料

1 埼玉県利根地域保健医療協議会委員名簿

(敬称略) R5. 6. 25現在

	区分		役 職 名	備 考
1	保健医療提供者側	加藤 誠	一般社団法人北埼玉医師会 会長	加須HC
2		河本 英敏	一般社団法人行田市医師会 会長	加須HC
3		吉野 勝久	北埼玉歯科医師会 副会長	加須HC
4		和田 明	行田市薬剤師会 会長	加須HC
5		高木 学	一般社団法人南埼玉郡市医師会 会長	幸手HC
6		能美 昌司	一般社団法人北葛北部医師会 会長	幸手HC
7		杉原 義昭	埼玉葛歯科医師会 副会長	幸手HC
8		池上 榮一	久喜白岡薬剤師会 会長	幸手HC
9		渡邊 ゆかり	埼玉県看護協会 独立行政法人国立病院機構東埼玉病院看護部長	
10	保健医療利用者側	伊藤 伊津子	羽生市食生活改善推進員協議会長	加須HC
11		長島 一枝	久喜市母子愛育会連合会長	幸手HC
12		秋山 真紀	埼玉県保険者協議会 全国健康保険協会埼玉支部企画総務グループ長補佐	
13	小嶋 抗	埼玉県保険者協議会 蓮田市健康福祉部 国保年金課長		
14	行政側	上村 浩代	行田市健康福祉部 部長	加須HC
15		松永 勝也	加須市健康医療部 部長	加須HC
16		塚本 恵	羽生市市民福祉部 部長	加須HC
17		真坂 八重子	久喜市健康スポーツ部 部長	幸手HC
18		森上 和代	蓮田市健康福祉部 部長	幸手HC
19		関根 一勝	幸手市健康福祉部 部長	幸手HC
20		中山 玲子	白岡市健康福祉部 部長	幸手HC
21		井上 正己	宮代町健康介護課 課長	幸手HC
22		池澤 恵一	杉戸町健康支援課 課長	幸手HC
23		鈴木 勝幸	埼玉県加須保健所 所長	加須HC
24		田中 良知	埼玉県幸手保健所 所長	幸手HC

2 埼玉県利根地域医療構想調整会議委員名簿

(敬称略) R5. 6. 25現在

区分	氏名	役職名	備考
保健医療提供者側	加藤 誠	一般社団法人北埼玉医師会 会長	加須HC
	河本 英敏	一般社団法人行田市医師会 会長	加須HC
	吉野 勝久	北埼玉歯科医師会 副会長	加須HC
	和田 明	行田市薬剤師会 会長	加須HC
	川嶋 博	社会医療法人壮幸会行田総合病院 常務理事	加須HC
	高木 学	一般社団法人南埼玉郡市医師会 会長	幸手HC
	能美 昌司	一般社団法人北葛北部医師会 会長	幸手HC
	杉原 義昭	埼玉葛歯科医師会 副会長	幸手HC
	池上 榮一	久喜白岡薬剤師会 会長	幸手HC
	太田 康男	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院 院長	幸手HC
	長原 光	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会加須病院 院長	加須HC
	中田 代助	医療法人社団弘人会中田病院 理事長・院長	加須HC
	松本 裕史	医療法人徳洲会羽生総合病院 院長	加須HC
	志田 晴彦	社会医療法人社団埼玉巨樹の会新久喜総合病院 院長	幸手HC
	西田 淳二	医療法人顕正会蓮田病院 院長	幸手HC
	福田 良昭	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス 東埼玉総合病院 病院長	幸手HC
	橋本 視法	医療法人社団哺育会白岡中央総合病院 院長	幸手HC
	渡邊 ゆかり	埼玉県看護協会 独立行政法人国立病院機構東埼玉病院看護部長	
保用者医療利	秋山 真紀	埼玉県保険者協議会 全国健康保険協会埼玉支部 企画総務グループ長補佐	
	小嶋 抗	埼玉県保険者協議会 蓮田市健康福祉部 国保年金課長	
行政側	上村 浩代	行田市健康福祉部 部長	加須HC
	松永 勝也	加須市健康医療部 部長	加須HC
	塚本 恵	羽生市市民福祉部 部長	加須HC
	真坂 八重子	久喜市健康スポーツ部 部長	幸手HC
	森上 和代	蓮田市健康福祉部 部長	幸手HC
	関根 一勝	幸手市健康福祉部 部長	幸手HC
	中山 玲子	白岡市健康福祉部 部長	幸手HC
	井上 正己	宮代町健康介護課 課長	幸手HC
	池澤 恵一	杉戸町健康支援課 課長	幸手HC
	鈴木 勝幸	埼玉県加須保健所 所長	加須HC
	田中 良知	埼玉県幸手保健所 所長	幸手HC

任期: 令和4年6月1日～令和6年5月31日

3 保健所管内公衆衛生関係団体一覧

令和5年7月1日現在

名 称	所 在 地	電 話
加須保健所感染症診査協議会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1216
行田市保健協力会	361-0023 行田市長野2-3-17 行田市保健センター内	048-553-0053
加須市母子愛育連合会	347-0007 加須市下三俣290 加須市こども局すくすく子育て相談室内	0480-62-1111
羽生市母子愛育会連合会	348-8601 羽生市東6-15 羽生市健康づくり推進課内	048-561-1121
行田市食生活改善推進員協議会	361-0023 行田市長野2-3-17 行田市保健センター内	048-553-0053
加須市食生活改善推進員協議会	347-0061 加須市諏訪1-3-6 加須市いきいき健康長寿課（加須保健センター）	0480-62-1311
羽生市食生活改善推進員協議会	348-8601 羽生市東6-15 羽生市健康づくり推進課内	048-561-1121
加須保健所管内 薬物乱用防止指導員協議会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1216
行田・羽生狂犬病予防協会	348-8601 羽生市東6-15 羽生市健康づくり推進課内	048-561-1121
加須狂犬病予防対策協議会	347-8501 加須市三俣2-1-1 加須市役所内	0480-62-1111
加須保健所管内加須食品衛生協会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1253
加須保健所管内環境衛生協会加須支部	347-0063 加須市久下3-408 カットサロンズズキ内	0480-65-3651
加須保健所管内 行田・羽生食品環境衛生協会	361-0052 行田市本丸2-20 行田地方庁舎内	048-553-3099
一般社団法人北埼玉医師会	347-0043 加須市馬内441 メディカルセンター内	0480-61-2336
一般社団法人行田市医師会	361-0066 行田市大字上池守44	048-556-8040
一般社団法人羽生市医師会	348-0051 羽生市本川俣1305 カノープス☆羽生内	048-561-5539
北埼玉歯科医師会	347-0063 加須市久下5-13-1 北之内歯科医院内	0480-65-7008
北埼玉歯科医師会第1支部	347-0014 加須市三俣1-25-7 三和歯科医院内	0480-61-8033
北埼玉歯科医師会第2支部	348-0058 羽生市中央5-10-3 角田歯科医院内	048-561-0654
北埼玉歯科医師会第3支部	361-0016 行田市向町22-37 古田歯科医院内	048-553-5180
行田市薬剤師会	361-0023 行田市長野天沼1263-7 トーア薬局内	048-556-1402
加須市薬剤師会	347-0055 加須市中央2-10-8 大和薬局内	0480-61-0055
羽生市薬剤師会	348-0047 羽生市大字下新郷1054-2 ひかり薬局内	048-560-3309
利根保健医療圏難病対策地域協議会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1216

4 保健所管内関係機関

(1) 国の機関

令和5年4月1日現在

機 関 名	住 所	電話番号
行田労働基準監督署	361-8504 行田市桜町2-6-14	048-556-4195
行田税務署	361-8602 行田市栄町17-15	048-556-2121

(2) 県の機関（埼玉県は省略）

令和5年4月1日現在

機 関 名	住 所	電話番号
利根地域振興センター	361-0052 行田市本丸2-20	048-555-1110
行田県税事務所	361-8503 行田市本丸2-20	048-556-5067
環境科学国際センター	347-0115 加須市上種足914	0480-73-8331
加須農林振興センター	347-0054 加須市不動岡564-1	0480-62-4771
水産研究所	347-0011 加須市北小浜1060-1	0480-61-0458
行田県土整備事務所	361-0023 行田市長野943	048-554-5211
行田浄水場	361-0024 行田市小針1632	048-559-3660
水質管理センター	361-0024 行田市小針1632 行田浄水場内	048-558-1051
行田警察署	361-0023 行田市長野4195-1	048-553-0110
羽生警察署	348-0052 羽生市東7-13-1	048-562-0110
加須警察署	347-0068 加須市大門町19-53	0480-62-0110

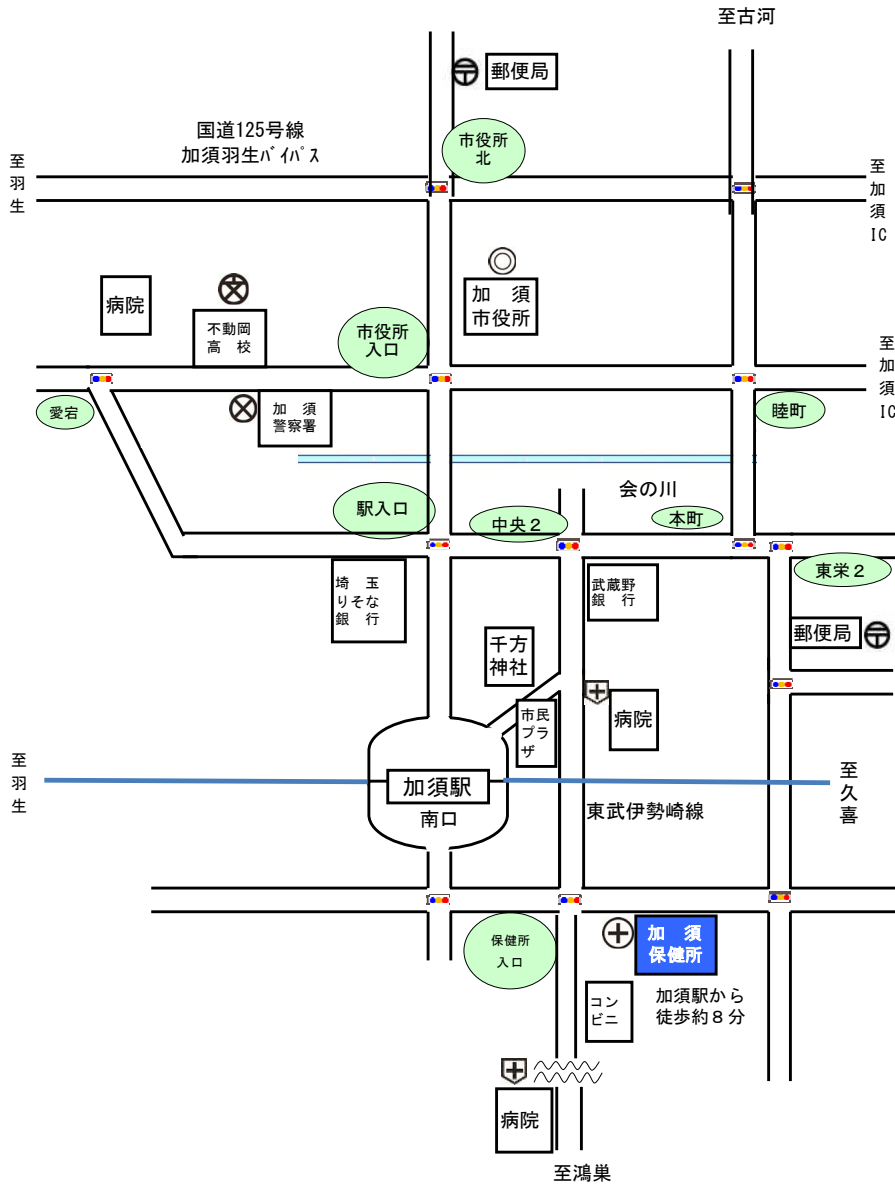
(3) 市の機関

令和5年4月1日現在

市町村	機 関 名	住 所	電話番号
行 田 市	行田市役所	361-8601 本丸2-5	048-556-1111
	行田市保健センター	361-0023 長野2-3-17	048-553-0053
	行田市社会福祉協議会	361-0002 酒巻1737-1	048-557-5400
	行田市消防本部	361-0023 長野4389-1	048-550-2123
加 須 市	加須市役所	347-8501 三俣2-1-1	0480-62-1111
	騎西総合支所	347-0192 騎西36-1	0480-73-1111
	北川辺総合支所	349-1292 麦倉1481-1	0280-62-2111
	大利根総合支所	349-1193 北下新井1679-1	0480-72-1111
	加須保健センター	347-0061 諏訪1-3-6	0480-62-1311
	加須市社会福祉協議会	347-0033 下高柳1932-1	0480-62-6451
	騎西支所（騎西健康福祉センター内）	347-0105 騎西36-1	0480-73-2341
	北川辺支所（北川辺健康福祉センター内）	349-1201 柳生66-1	0280-62-4000
	大利根支所（大利根健康福祉センター内）	349-1133 琴寄901-1	0480-72-5069
	埼玉東部消防組合加須消防署	347-0011 北小浜780-1	0480-61-0119
羽 生 市	羽生市役所	348-8601 東6-15	048-561-1121
	羽生市保健センター※	348-8601 東7-5-2	048-561-1121
	羽生市社会福祉協議会	348-8601 東6-15	048-561-1121
	羽生市消防本部	348-0065 大字藤井下組990-1	048-565-1919

※ 連絡先 健康づくり推進課（市役所内）

《 案内図 》



【住所】〒347-0031

加須市南町5-15

【電話・FAX】

電話 0480-61-1216

FAX 0480-62-2936



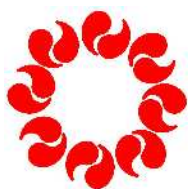
埼玉県マスコット

「さいたまっち」



埼玉県マスコット
「コバトン」

* 「健康長寿埼玉プロジェクト」 標語



彩の国
埼玉県

事業概要（令和5年度版）

発行年月 令和5年9月

編集・発行 埼玉県加須保健所

電子メール g611216@pref.saitama.lg.jp

ホームページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/b0709>

[/index.html](#)